

2 大学院における学生の受け入れ

(1) 全研究科に共通する学生受け入れ

本学では、大学院の将来構想に関する議論を行う中で、「学生の受け入れ」、「教学」、「進路・就職」の3課題を有機的に連動するものにとらえ、入学政策に関しても、優秀な学生層が本学を志すことが本学大学院の教学内容に対する社会的評価の重要な表れであるという立場から、全学的体制をとってその検討を進めている。

< 大学院の入学制度とその状況 >

1999年度以降の「大学院新展開」において、先に見たように本学は新研究科の創設、そして既存研究科の改革に取り組んできた。そのなかで各研究科は教学内容の刷新に努めるとともに、それぞれの教学目標の実現に相応しい入学者の確保を図るべく入学制度の改革を重ねてきた。その内容は個々の研究科の項で詳述するが、各研究科の提起する入学政策・入学試験企画は大学院部をはじめ、全学の諸会議での検討に付され、全学的共有と調整が図られている。加えて本学では全学的な大学院入学政策委員会を随時設置し、入学政策の検討・提起を行っている（近年では2000年度、2001年度、2003年度に設置）。また、厳正かつ瑕疵のない入学試験を実現するため、各研究科の入学試験要項は副学長を委員長とする大学院教学委員会、学長を委員長とする大学院委員会にいたる諸会議で審議、承認している。2002年度には、入学試験問題作成、願書処理、試験実施、入学手続等に関する全学共通のガイドラインを作成し、これにもとづく厳正な入学試験執行を各研究科に指示した。

以下、本学の入学制度の現状と課題について述べる。

1. 入学試験とその内容（実施している入学試験とその内容の詳細については各入学試験要項を参照のこと）

本学大学院博士課程前期課程（以下、前期課程という）・修士課程および一貫制博士課程の入学試験は、大きく一般入学試験、社会人入学試験、学内進学入学試験、飛び級入学試験、外国人留学生用入学試験の5つに分かれている。このうち学内進学入学試験、飛び級入学試験をのぞけば、すべての試験は本学学部生のみならず他大学出身者にも開かれている（国際関係、政策科学、言語教育情報、先端総合学術の4研究科は、学外からの飛び級入学試験受験を認めている）。入学試験実施時期は、春（5月～6月）秋（9月～10月）冬（2月）の三度が基本であるが、研究科によってはこれに加えて別の時期にも試験を実施している。

2003年度の前期課程入学者総数1,017名のうち、一般入学試験による者が266名（26.2%）、社会人入学試験による者が125名（12.1%）、学内進学入学試験による者が576名（56.6%）、飛び級入学試験による者が18名（1.8%）、外国人留学生入学試験による者が26名（2.6%）であった（この他、高等専門学校からの推薦による者が4名。本学法学研究科と経営学研究科の協定による者が4名）。上記の数値が示すように、前期課程入学者の過半を学内進学入学試験の受験者が占めている。また、一般入学試験についても、2003

年度の入学者266名のうち173名（65%）そして外国人留学生入学試験による入学者26名のうち11名が本学学部からの進学者であった。全体では、入学者の8割近くを本学出身者が占めている（ただし、応用人間科学研究科や言語教育情報研究科では社会人を含む外部からの入学者が他研究科に比して高い、など研究科によって偏差がある）。学部・研究科教学の連続性という観点からすれば学内出身者が多いことは望ましいことと言えるが、他方、他大学からの受験者数は本学大学院の社会的評価の一指標と見ることもでき、その増加が取り組むべきひとつの課題となっている。

有力国立大学大学院の定員拡充のなかで、私立大学の大学院が他大学出身者を確保することは決して容易ではないが、本学の場合、たとえば応用人間科学研究科や言語教育情報研究科など、高度専門職業人養成を主目的とする特色ある研究科には、学外からも多くの受験者がある。また、研究者養成大学院に特化した先端総合学術研究科にも他大学出身の優秀な学生が、学部卒業のみでなく修士学位取得者も集まっている。こうした大胆な試みに見られるように、私学における大学院の新たな姿を絶えず模索し実現し続けているところに本学の強みがある。

入学試験制度の詳細については各研究科の記述に譲り、以下ではとくに 学内入学、飛び級入学、社会人、そして外国人留学生の受け入れについて若干コメントを行う。

(1) 学内入学制度

学内進学入学試験は、本学のすべての研究科で実施されている。各研究科は、それぞれの教学理念・目標に即した形でGPAをはじめとする受験資格を定め、通常書類選考（教員の推薦書を含む）と面接によって可否の判定を行っている（一部研究科では学科試験併用）。学内進学の大きな利点は学部・大学院の教学の連携・連続性を生かすということにあり、本学ではこの間、学部内に大学院との連携を意図した教学プログラムを設定したり（経済学部のアドバンスト・プログラムや学部と大学院の共同開講等）、大学院入学試験合格者に対する入学前指導の強化を図るなど、この利点を十全に生かすためのシステムの構築を進めている。

(2) 飛び級入学

現在、文学研究科を除くすべての研究科で、前期課程、修士課程（および一貫制博士課程）への飛び級入学試験を実施している。すなわち、修得単位数・GPAなど各研究科が設定する一定の基準を満たした学部3回生に対して大学院入学試験の受験を認め、合格者の進学を可能としている。すでにふれたように、国際関係、政策科学、言語教育情報、先端総合学術の4研究科では、学内に限らず学外からも飛び級入学試験の受験を認めている。飛び級入学試験による入学者の数は、1999年度＝20名、2000年度＝26名、2001年度＝15名、2002年度＝22名、2003年度＝18名であった。

優秀な学生の早期育成という点で飛び級入学制度は重要な意味を持つが、上の数値が示すように、本学の飛び級入学試験による合格者数は近年伸び悩みの状態にあり、また絶対数としても拡大の余地がなお大きく存在するものと考えている。この点を打開すべく、たとえば国際関係研究科では2003年度から、国際関係学部および国際インスティテュート（学部横断的教育プログラム）に在籍する3回生を対象とする「育成型AO入学試験」を導入した。GPA等一定資格を満たす学生が出願した場合、教員がその指導に

あたり、大学院で研究する力量があると判断された時点で可否の判定を行う、という仕組みである。受験自体を教育のプロセスに組み入れ、入学前教育を通じて優秀な学生を大学院での勉学に円滑に導くすぐれた方策といえよう。同種の入学試験を他研究科でも導入することを含め、飛び級入学促進の方策を全学で検討している。また、本学では学部3年間で学士学位授与を認めておらず、したがって飛び級入学試験の受験者は学士学位なしで大学院に進学することになっている。

学部教学が4年間の学修を前提として教学プログラムを組むことは当然であり、学修期間の短縮は軽々に認められるべきではないが、この点に留意しつつ、学士学位に関する現在の規定を再検討すべきかどうか全学的議論の課題となっている。

(3) 社会人の受け入れ

社会人のリカレントならびに生涯教育は、わが国の大学院が取り組むべき重要な課題のひとつとして近年大きくクローズアップされている問題であり、本学はその拡充に積極的に取り組んでいる。本学のすべての研究科は社会人入学試験を実施しており、2003年度の前期課程入学者のうち、この入学試験による者は123名であった。それ以外に、一般入学試験の受験者にも学部新卒者以外の社会人と見なしうる層が一定存在する。社会人入学試験による入学者がとくに多いのは、経営学研究科、応用人間科学研究科、言語教育情報研究科である（2003年度はそれぞれ34名、25名、29名）。2004年度開設の法科大学院をはじめ、高度専門職業人養成を主目的とする研究科の創設等を通じて、今後本学の社会人再教育機能は抜本的に強化されるはずである。

社会人リカレント教育の拠点として、本学は2003年度から大阪・淀屋橋にサテライトキャンパス「立命館アカデミア@大阪」を開設した。ここでは現在、経営学、言語教育情報、政策科学、法学の4研究科が、平日夜間および土曜日に、主に社会人を対象とした授業を行っている（授業の一部は、京都衣笠および滋賀県草津市のキャンパスに同時発信される遠隔講義として行われている）。たとえば経営学研究科の場合、2003年度の入学者81名のうち20数名がここで授業を受けている。会社経営者や幹部社員が中心で、実務家を含む講師陣の指導のもと活発な議論を展開している。また法学研究科は、日本税理士連合会・日本弁理士会と連携した特別プログラムをこのサテライトキャンパスで実施している。なお、2006年度には、京都北大路に新たなサテライトキャンパスの開設を計画しており、本学の社会人教育の新たな拠点となるはずである。

社会人学生の受け入れについては、企業、自治体等との学生派遣協定の締結がひとつの課題となっている。現在、経営学、社会学、政策科学、応用人間科学の4研究科が企業等との協定によって学生を受け入れるための入学試験制度を設けている。社会人の受入促進については、さらに、社会人を対象とする「1年修了制コース」(修士)や、逆に、勤務の都合上、通常の標準学修年限では修了困難な現職社会人学生のための「長期履修制度」など、社会人の実態に見合った教学システムの導入が検討されている。とくに後者の長期履修制度は、企業で働く理工系研究者が博士学位を取得しようとする場合に適切な制度であると考えている。

(4) 外国人留学生の受け入れ

2003年10月時点で本学大学院に在籍する外国人留学生(留学ビザを持つ者)は151名(前期課程112名、後期課程39名)である。うち日本国政府の国費留学生が32名(前期課程21

名、後期課程11名) JICAの留学生支援無償事業(JDS)による外国人留学生が32名(すべて前期課程)いる。国費留学生およびJDS留学生の受け入れにあたっては、それぞれの制度の目的および規定にしたがった審査を経て入学を認めている。本学独自の外国人留学生入学試験においても、成績証明書・推薦書等、本国地での教育内容を確認するための書類提出を求め、さらに学科試験や面接を通じて本学大学院での学修に必要な学力を備えているかどうか各研究科で厳正に審査した後、受け入れを認めている。

2001年度以降におけるJDS留学生の受け入れは、本学大学院の国際化促進の起爆剤的役割を果たしている。同制度は、英語による授業・指導によって修士学位を取得するカリキュラムを外国人留学生受け入れの要件として求めており、理工学研究科(国際産業特別コース)、経済学研究科、国際関係研究科の3研究科がこうしたカリキュラムを整えてJDS留学生を受け入れている。2004年度はさらに政策科学研究科が受け入れを始める予定である。2003年度の受入数は、上の3研究科あわせて21名、2004年度は政策科学研究科を加えて32名の受け入れが予定されている。

さらに立命館アジア太平洋大学(以下、APUという)でも、2003年度に開設されたアジア太平洋研究科・経営管理研究科の2研究科あわせて16名のJDS留学生を同年度に受け入れており、2004年度も13名を受け入れる予定である。これを合わせると、学園全体では2004年度に45名のJDS留学生を受け入れることになり、同制度による外国人留学生総数240名中の約19%を占めることになる。英語による授業の実施は、今後諸外国からの留学生受け入れを促進するための重要なポイントであり、本学は着実にこれを拡充しつつある。なお、APUは学生の約半数を外国人留学生が占めており、日本における大学国際化の1つの先進的姿を示すものである。この大学との密接な交流は、今後本学大学院の外国人留学生政策にとっても重要な強みを成すものといえる。

ただし、本学大学院の国際化促進という点で現在の外国人留学生数はなお十分とはいいがたく、英語による授業をさらに拡充するなど、海外の学生が学びやすい環境を整えていく必要がある。また、英語による入学試験要項の作成が一部研究科にとどまり、入学試験手続きについても海外からの受験者の事情に即応したものとなっていない、あるいは英語によるパンフレット、ホームページなど広報が不十分である、など国際化対応になお改善すべき点が多い。

< 定員管理 >

すでに指摘したように、本学大学院の学生数は1995年度の1,082名（8研究科）から2003年度には2,407名（11研究科）へと2倍強に増大し、全国でも有数の規模を誇る大学院に成長した。2003年度の入学定員（博士課程前期課程および一貫制博士課程）は全研究科あわせて1,205名である。入学定員における定員充足率も、近年は大学院全体で80%台以上を維持している（2000年度 = 84%、2001年度 = 90%、2002年度 = 87%、2003年度 = 89%）。収容定員で見ても、定員充足率は1995年度に58%（収容定員1,620名、院生数939名）であったのが、近年は90%前後に上昇している（2002年度は91%：収容定員2,190名、院生数1,991名。基準データ「大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」参照）。ただし、研究科別に見ると、たとえば2003年度の場合、経営学研究科、応用人間科学研究科、言語教育情報研究科、理工学研究科が100%を超える入学定員充足率を示す一方で、経済学研究科、政策科学研究科、文学研究科では当該充足率が50%に届かず、とくに経済学研究科および政策科学研究科では志願者数さえ募集定員を下回っている（下表は上記のJDS留学生を含んでおらず、経済学研究科の場合、当該留学生8名を加えると定員充足率は48%となる。また、政策科学研究科、文学研究科で定員充足率が50%を切ったのは、ここ5年ほどの間で初めてである）。さらに、一貫制博士課程をとる先端総合学術研究科の2003年度の入学定員充足率は133%に達したが、同じく一貫制博士課程のフロンティア理工学専攻の当該充足率は55%にとどまっている。

2003年度立命館大学大学院入学状況

博士課程前期課程

研究科名	募集定員 (a)	志願者数	合格者数	入学者数 (b)	入学定員 充足率(b/a)
法学	130名	224名	143名	113名	86.9%
経済学	60名	49名	23名	21名	35.0%
経営学	60名	124名	92名	81名	135.0%
社会学	60名	90名	55名	50名	83.3%
国際関係	60名	78名	45名	35名	58.3%
政策科学	60名	51名	41名	28名	46.7%
文学	105名	106名	54名	51名	48.6%
理工学*	500名	628名	563名	511名	102.2%
応用人間科学	60名	183名	63名	60名	100.0%
言語教育情報	60名	103名	73名	67名	111.7%
合計	1,155名	1,636名	1,152名	1,017名	88.1%

* 理工学研究科フロンティア理工学専攻は除く。

一貫制博士課程

研究科名	募集定員 (a)	志願者数	合格者数	入学者 数(b)	入学定員 充足率(b/a)
理工学/フロンティア理工学専攻	20名	12名	12名	11名	55.0%
先端総合学術	30名	63名	42名	40名	133.3%

一方、博士課程後期課程（以下、後期課程という。）では、2003年度の入学定員充足率は全体で35.3%であり、残念ながら近年低下傾向にある（1999年度は54%）。また、2003年度における後期課程の収容定員（計570名）に対する在籍者数（246名）の比率は43%であった。

本学はこの間、課程博士毎年100名輩出を目標に掲げて努力を重ねてきた。この結果、課程博士学位取得者数は着実に増加しつつあるが（1995年度＝9名、2000年度＝35名、2002年度＝50名）、2003年5月時点で、後期課程3回生以上の院生数は全体で95名にとどまっている。課程博士の輩出は、大学院が研究者養成機関として機能していることの重要な指標であり、先端総合学術研究科およびフロンティア理工専攻の創設によりこの課題への取り組みは大きく前進したが、他の研究科でも優秀な若手研究者の養成に向けたいっそうの努力が必要である。

2003年度立命館大学大学院博士課程後期課程入学状況

研究科名	入学定員(a)	入学者数(b)	定員充足率(b/a)
法学	15名	3名	20.0%
経済学	10名	1名	10.0%
経営学	15名	5名	33.3%
社会学	15名	13名	86.7%
国際関係	10名	2名	20.0%
政策科学	15名	8名	53.3%
文学	35名	12名	34.3%
理工学	75名	23名	30.7%
合計	190名	67名	35.3%

以上、いくつか問題点を指摘したが、それらのうちで最も大きな課題は入学定員の未充足問題である。これについての改善・改革の方向を次の<2003年度の大学院入学政策委員会答申と改革の方向>として示す。

<2003年度の大学院入学政策委員会答申と改革の方向>

すでにふれたように本学では2003年度に大学院入学政策委員会を設置し、大学院をめぐる学内外の状況を包括的に分析した上で、入学に関わる政策提起を行った。本学大学院が直面する最大の問題は、定員管理の項で述べた定員未充足の問題である。とくに近年にお

ける有力国立大大学院の定員大幅拡充のなかで、大学院に進学する本学の学部優秀層が本学大学院でなくこれら国立大学に多数流れていくという事態が現れている。こうした事態を打開する根本的施策はやはり各研究科による魅力的な教学の開発・提供であるが、その際、上記大学院入学政策委員会の答申は、研究者養成と高度専門職業人養成という現在の大学院が果たすべき2つの役割を明確に意識したカリキュラムの編成を進めることを各研究科にあらためて要請した。

その他、上記答申では以下のような提言を行っている。

各研究科は、それぞれの人材育成目標、教学目標、進路・就職先に照らして、入学試験のあり方、科目配点の重点化、受験資格の見直し等、入学政策の練り直し・確立を進める。その際、研究者養成と高度専門職業人養成という大学院教学の2つの役割に留意し、それぞれの課題に見合った入学政策を策定する。とくに法科大学院など高度専門職業人養成を主目的とする大学院を中心に、エクステンションセンターで開講している正課外講座との連携や、附属高校まで視野に入れた高・大・大学院を一体とする教学連携プログラムの開発を進めるなど入学促進策を検討する。

学部と大学院の教学連携については、学部4回生科目と大学院科目との共同開講などのほか、学内進学者に対する（可能な限り他大学進学者に対しても）入学前教育をいっそう充実することにより、入学後の研究活動への円滑な導入を図る。

従来学部3回生を対象に行っている大学院進学説明会をさらに低回生にまで拡大し、学部学生の大学院への関心を喚起する。また、エクステンション講座やC L A（Center for Language Acquisition. 学内の言語教育センター）講座の受講者、交換留学やU B Cジョイントプログラム等、海外留学体験者などに的を絞った進学ガイダンスを開催するなど、意欲ある優秀層の進学促進を図る。

優秀な学生を早期から大学院に受け入れるため、現行の飛び級入学制度との関わりで、学部の早期卒業制度の導入を検討する。

社会人学生については、教養志向型、資格指向型、現職社会人のリカレントなど、入学者の実態を分析した上で、社会人特別入学試験の有り様をあらためて検討する。また、社会人学生の確保のため、企業・自治体との協定締結による安定的な志願者確保を図る。さらに、社会人を対象とする「1年修了制コース」（修士）や「長期履修制度」の具体化を図る。

外国人留学生の確保に関しては、J D S留学生のさらなる確保を追求するとともに、教学内容（秋入学の実施を含む）そして広報、入学試験要項、検定料の水準、事務体制など、なお国際化対応が十分とはいえない現状の見直しを進める。また、A P Uとの相互進学促進のための取り組みを強化する。

現在本学大学院には全研究科あわせて約160の入学試験が存在する。これらは、各研究科が積み重ねてきた入学試験改革の結果であり、多様な志願者のニーズに応えるものとして相応の存在理由をもつが、しかしなかには、試験・選抜方法は同じでありながら受験資格が違っただけで別の入学試験とされていたり、当初想定していた受験者数をながらく確保できていないものなどがある。これほど多数の入学試験の存在が受験生にとって「わかりにくい入学試験」となっている側面も否定できない。各研究科がそれぞれの入学試験政策を検討する中で、入学試験のスクラップ・アンド・ビルドを進める。

入学試験説明会、ホームページ、広告媒体、パンフレットなど、大学院進学促進に向けた広報を強化する。

大学院入学政策委員会が行った以上のような提言は、現在全学の各部署で実現に向けて議論が進められている。また、この委員会答申と同じ2003年度には「大学院総合援助政策」の見直しが行われ、研究者をめざす学内からの優秀な進学者に対してほぼ学費相当分の奨学金を支給する制度の新設、院生のインターンシップや海外留学、国外学会での報告を促進するための支援措置の抜本的強化などを行った。各研究科による魅力的な教学の開発と併せ、これらの支援措置を通じて優秀な学生を確保することを図っている(詳細は「学生生活への配慮」を参照)。

< 科目等履修生 >

【理念・目的】

勉学意欲の高い社会人を本学大学院に積極的に受け入れるとともに、この制度を活用した者の今後の展開を可能とするための制度整備を目的とする。社会人のニーズが学部教育から大学院教育へ重点が移行しているなか、あらためて社会人正規入学者受け入れのために、さらに有効活用を図ることを展望する。

【実態】

上記目的のため、1997年度より科目等履修制度を創設した。各セメスター開始前に募集し、研究科での書類審査と面接(必要な場合は筆記試験)を経て受け入れを決定している。

科目等履修生の資格は、大学を卒業した者あるいは大学卒業と同等以上の学力があると認められる者としているが、個別の審査は各研究科の受入方針に基づいて行っている。科目等履修生として履修を許可する科目は、前期課程(修士課程)開設科目のうちから各研究科が定める。また若干の研究科では、この制度を利用した特別プログラムを展開している。例えば、法学研究科では、「弁理士基礎研修講座」、「税理士法上の補佐人研修プログラム」を実施しており、言語教育情報研究科では、特定の科目を履修することによりTESOL(英語非母語話者に対する英語教授)資格を取得することができる。

2003年度は全研究科合計で132名の科目等履修生が許可されている。基本的には、所定の資格を満たす者が履修を希望する場合、すべて許可している。

なお、社会人の正規課程への入学者受け入れに向けて、科目等履修制度の履修者が本学大学院の正規課程に入学した場合、履修生時に履修した科目は正規の単位として12単位まで認定しうることとしている。また、2002年度より登録料72,000円を36,000円(本学出身者は18,000円)に改訂した。

【長所】

本学大学院の正規課程へ入学した場合の単位認定は、勉学意欲の高い社会人の便宜となっている。

< 研究生・研修生制度 >

【理念・目的】

本学大学院の出身者（前期課程・修士課程および博士課程修了者）が、さらに研究の継続を希望する場合、施設利用等便宜をはかり、課程博士の学位取得を促す。

【実態】

本学大学院の出身者（前期課程・修士課程および後期課程修了者）が、さらに研究の継続を希望する場合の制度であり、本学大学院の研究施設を利用でき、研究助成制度・研究補助制度により援助を行っている（詳細は、第11章「学生生活への配慮」の項を参照）。

(1) 研修生

本学大学院の修士学位を取得した者（前期課程または修士課程を修了した者）で、さらに本大学院での研究の継続を希望する者について、研究科での審査を経て受け入れを決定している。2003年度の研修生数は全研究科合計で217名である。

(2) 研究生

本学大学院の後期課程の履修要件を満たした者で、さらに本学大学院での研究の継続を希望する者について、研究科での審査を経て受け入れを決定している。履修要件を満たすことが要件となっているので、課程博士学位を取得した者、または後期課程を単位取得退学した者が研究生となっている。1年目に限り研究生は共同研究室を利用することができる。2003年度の研究生数は、全研究科合計で131名である。

【長所】

研修生については後期課程進学を見据えた、そして研究生については満期退学後の博士学位取得に向けた研究指導の一定の継続が保証されている。

【問題点と改善の方法】

研修生・研究生の受入方針と判断は基本的に各研究科の裁量に任されている。しかし、このまま推移すれば、今後受入数の増加が想定されるなか、後期課程の在学期間延長や再入学に関わって、とくに研究生の受け入れについては新たな課題も浮上してきている。どのような層に対し、何を目的とした制度なのかを明確にしたうえで、大学全体としての受け入れに関するガイドラインを策定していく時期にきている。

2004年度中に、研究科主事会議等で研修生・研究生の受け入れに関するガイドライン策定に向けた議論に着手する。とくに研究生については、博士学位取得に向けた指導強化の観点等を明確にしていくことが必要である。

(2) 各研究科の学生受け入れ

法学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

「研究コース」、「司法専修コース」、「法政専修コース」の各コースの趣旨に相応しい力量を備えているという意味で受験生の「質」を確保しながら、入学定員の充足をめざしている。

【実態】

1. 入学試験とその内容（本研究科で実施している入学試験の詳細については各入学試験要項を参照のこと。）

現在、学内進学入学試験（本研究科・本学経営学研究科の大学院教育相互協力にもとづく入学試験を含む）、一般入学試験（一般入学試験、一般口頭試問入学試験）、社会人入学試験（社会人一般入学試験、社会人推薦入学試験）、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験といった多様な入学試験を実施している。

(1) 前期課程

学内進学入学試験（学内進学入学試験、法学研究科・経営学研究科の大学院教育相互協力にもとづく入学試験）、一般入学試験（一般入学試験、一般口頭試問入学試験）、社会人入学試験（社会人一般入学試験、社会人推薦入学試験）、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験

(2) 後期課程（研究コース）

学内進学入学試験、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験

2. 入学試験結果

(1) 前期課程

1) 全体結果

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
志願者	176名(135%)	258名(199%)	213名(164%)	224名(172%)
入学者	99名(76%)	113名(87%)	106名(82%)	113名(87%)
入学定員	130名	130名	130名	130名

()内は入学定員に対する充足率

2) 入学試験別の合格者、入学者の状況

学内進学入学試験合格者が全合格者に占める比率は、2000年度で65%、2001年度で62%、2002年度で66%、2003年度で69%であった。他方、一般入学試験合格者が全合格者に占める比率は、それぞれ、18%、27%、22%、19%であった。入学者数で見た比率も、ほぼ同様の数値となっている。学内進学入学試験による入学者の比率は近年増加傾向にあり、7割近くになっている。一般入学試験による入学者の比率は2割前後、残り1割程度が特

別入学試験という構成になっている。

(2) 後期課程

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
志願者	16名(107%)	3名(20%)	7名(47%)	7名(47%)
入学者	13名(87%)	2名(13%)	4名(27%)	3名(20%)
入学定員	15名	15名	15名	15名

()内は入学定員に対する充足率

【長所】

各入学試験は妥当と考えている。また、学内進学入学試験による入学者が全体の7割弱を占めていることは、学部教学との連携、連続性の観点からは望ましい現象である。実際、学内進学入学試験による入学者には大学院での成績優秀者が比較的多い。

【問題点と改善の方法】

1. 前期課程について

学外からの受験者を含む多様な入学者の確保の観点からすれば、一般入学試験に関する数字には物足りなさが残る。ただし、実際問題として、一般入学試験受験者の学力は学内進学入学試験の受験者のそれに比べて相対的にはあるが、いっそうの努力を要する傾向にある。

なお、2004年度は法科大学院開設の年に当たり、従来「司法専修コース」を志願していた受験者層の大部分が法科大学院入学試験に向かう徴候がある。これに伴い、2004年度入学試験では、法学研究科への志願者数は一定の減少が予想される。法学研究科が輩出しようとする高度専門職業人に対する社会の需要自体は確実に存在するが、法学教育全体の変革期にあたってさまざまな情報が飛び交っているため、受験者が自らの適性を慎重に見極めたうえで進路を決定することが難しい状況にある。

一方、一般入学試験に他大学の学力優秀者を多数ひきつけるためには、広報上の工夫だけでは限界がある。他の項目で書かれていることと重複するが、教学内容の充実を同時に追求する。2004年度入学試験における志願者数の減少に備えて、法科大学院と比較した法学研究科の特徴に関する広報の徹底、学内進学入学試験の年3回実施、法学部以外の学部生への広報の強化、従来あまり実績のなかった飛び級入学試験の広報の徹底などの対策を講じる。

2. 後期課程について

入学試験については現状では特に問題はない。ただし、法科大学院開設後の法学研究者養成、特に実定法研究者養成に関する全国的動向をにらみながら、法科大学院修了者の後期課程への受け入れ方（受験資格の設定や選考方法）について早急に検討する。

< 門戸開放 >

【実態】

前期課程、後期課程とも、一般入学試験を年2回、9月と2月に実施している。また、一般入学試験受験者向けの説明会は、7月と12月に、本学の二つのキャンパスと立命館アカデ

メリア@大阪で開催している。

前期課程では、一般入学試験における本学学部在籍者以外からの志願者数は、2000年度で36名、2001年度で71名、2002年度で59名、2003年度で56名であった。このうち、合格者数は、それぞれ、8名、17名、14名、16名であった。入学者数はそれぞれ、6名、10名、11名、9名であった。合格率は、高い年でも30%を下回る状況である。また、合格者による手続率は、高い年で8割に迫るが、低い年では6割を切る状況である。

後期課程では、本研究科前期課程在籍者以外の志願者数は、2001年度で0名、2002年度で4名（うち、外国人留学生が2名）、2003年度で5名（うち、外国人留学生が1名）であった。合格者数は、それぞれ、0名、1名（外国人留学生のみ）、1名（外国人留学生は含まない）であった。入学者数は、それぞれ、0名、1名（外国人留学生のみ）、1名（外国人留学生は含まない）であった。

【長所】

一般入学試験では、筆記試験の出題内容、出題形式を出題委員任せにせず、法学研究科教務委員会により事前に内容をチェックし、かつ、出題形式の統一を図っている。このように公平で透明な入学試験を心がけることは、学外者への門戸開放に寄与しており、そのことが前記の数字に反映している。

【問題点と改善の方法】

学外者に特有のことではないが、一般入学試験の合格率が低い。ただし、実際問題として、一般入学試験受験者の学力が学内進学入学試験の受験者のそれに比べて低い傾向にあることは否めない。また、研究科教務委員会による出題の事前チェックは、従来出題形式に主眼をおいており、出題内容については、よほど高度な設問でない限りは出題者の意向を尊重する傾向にあった。科目によっては、出題内容に偏りがあって学外者にとって不利な試験となっているかもしれない。一般入学試験に他大学の学力優秀者を多数ひきつけるためには、広報上の工夫だけでは限界がある。他の項目で書かれていることと重複するが、教学内容の充実を同時に追求する。また、一般入学試験の出題内容が、学外者にとって著しく不利となっていないか検証することを検討する。

<飛び級入学>

【実態】

特定のGPAの数値（全体GPA基準で3.6以上）と取得単位数（3回生終了時点で110単位以上）を主たる基準として3回生に大学院受験を認める（飛び級入学試験）ことによって、各コースの趣旨に相応しい力量を備えた学生に早期に大学院修了の機会を与える。飛び級入学試験では、受験資格を有する者に対する口頭試問をかねた面接により合否を決する。2000年度では、志願者4名、合格者3名、入学者3名、2001年度では、志願者が3名、合格者3名、入学者3名、2002年度では、志願者2名、合格者2名、入学者2名、2003年度入学試験では、志願者3名、合格者2名、入学者2名であった。今のところ、飛び級入学試験による入学者のうち、標準修了年限までに修士学位を取得できなかった者は存在

しない。

【長所】

絶対数は大きくないが、毎年若干名を飛び級入学試験で受け入れており、入学者の入学後の学修成果も良好である。また、飛び級入学試験の合格者の学力水準は、受験資格の定めにより十分保証されている。

【問題点と改善の方法】

制度自体が学生にそれほど知られていないこと、現行制度では修士学位が取れなかったときに学士学位を取得できないため、この入学試験の利用は活発ではなかった。これについては、積極的な広報、とりわけ学内進学入学試験説明会、一般入学試験説明会において飛び級入学試験について積極的にアピールする等により、飛び級入学試験での受験を促す。

< 社会人の受け入れ >

【実態と長所】

社会人向けの特別入学試験として、前期課程では、大学卒業後3年以上の勤務経験を有する者について筆記試験（専門1科目）と口頭試問により合否を決する社会人一般入学試験と、法務に関わる資格取得者や民間企業の法務部に3年以上勤務する者等について書類審査と口頭試問のみにより合否を決する社会人推薦入学試験を設けている。

また、後期課程にも社会人入学試験を設けている。これらにより、社会人再教育のニーズに応えている。

前期課程の社会人一般入学試験では、2000年度で、志願者8名、合格者3名、入学者3名、2001年度で、志願者5名、合格者1名、入学者0名、2002年度で、志願者3名、合格者1名、入学者1名、2003年度で、志願者6名、合格者2名、入学者1名であった。

社会人推薦入学試験では、2000年度で、志願者13名、合格者12名、入学者9名、2001年度で、志願者11名、合格者9名、入学者7名、2002年度で、志願者8名、合格者6名、入学者5名、2003年度で、志願者10名、合格者10名、入学者8名であった。

後期課程の社会人入学試験では、2000年度で、志願者1名、合格者1名、入学者1名、2001年度で、志願者2名、合格者1名、入学者1名、2002年度で、志願者1名、合格者1名、入学者1名、2003年度で志願者0名であった。

【問題点と改善の方法】

社会人一般入学試験の受験資格では大学の法学部ないし法学系コースを卒業していることが要件として定められているので、法務の実務に携わった経験があるにもかかわらず、卒業した学部が法学部ではないために受験資格を得られなかった者が、毎年若干名存在する。このため社会人一般入学試験の受験資格を再検討する。

また、2004年度から開設される「シビック・ガバナンス・コース」においては、地方自治体との協定に基づき職員研修の一環として大学院教学を利用するプログラムを開発することを検討する。その際、遠隔地講義の可能性についても検討する。現在、自治体との協

定について具体的に協議中である。

< 外国人留学生の受け入れ >

【理念・目的】

各コースの趣旨に相応しい能力を備えた外国人留学生を積極的に受け入れる。

【実態】

前期課程の外国人留学生入学試験では、2000年度で、志願者0名（ただし、学内進学入学試験で3名の志願者があり、全員合格・入学している）、2001年度で、志願者5名、合格者1名、入学者0名、2002年度で、志願者3名、合格者2名、入学者2名、2003年度で、志願者1名、合格者0名であった。

後期課程の外国人留学生入学試験では、2000年度で、志願者2名、合格者2名、入学者2名、2001年度で、志願者1名、合格者1名、入学者1名、2002年度で、志願者3名、合格者2名、入学者2名、2003年度で、志願者1名、合格者0名であった。

後期課程修了者の中には、本国において大学教員になった例もあり、一定の成果を上げた。

【問題点と改善の方法】

学問分野の特性にもより、絶対数は少ない。また、外国語による学位論文の提出や、外国語による授業などを、外国人留学生の受け入れ促進のために検討する。

< 定員管理 >

【理念・目的】

「研究コース」に関しては、受験者の能力と研究力量を慎重に評価して入学を許可する。定員確保のみを目的として判断することはない。「専修コース」については、一定水準の学力を有する者に対しては、入学後の成長力を考慮し、大学院教学の対象としてふさわしい受験者には広く門戸を開き、定員の許す範囲で入学を許可する。

【実態】

前期課程では、「研究コース」については、将来の研究者としての力量を十分に吟味し判断するため、それに相応しい受験者が多いときは、前期課程で10名を超える合格者を出したこともあるが、通常は5、6名程度までの合格者数である。これに対し、「専修コース」では、定員130名の大半がこれに所属する関係上、大学院で学ぶに相応しい学力を有すると認められる者は、広く入学を許可し、合格者数も100名程度に到っている。現在も定員をなお若干下回った在籍者数であるが、大学院教育の対象となるに相応しい学力を有することを条件に入学を許可している以上、定員を割ることもありうる。しかし、恒常的に著しい欠員が生じてはならず、定員管理上は大きな問題はないと考えている。

後期課程では、年度によっても異なるが、総じて、定員充足率は低い。

【長所】

各コースの趣旨に沿った合格者数を出しているため、大学院教学に無理は生じていない。受講者の質が一定程度以上に確保されていることが、研究・教育の円滑さをもたらすものといえる。

【問題点と改善の方法】

定員管理上、定員の完全な充足がなお不十分である。もう一段の政策的配慮が必要であろう。これについては、次のとおり考えている。

前期課程においては、大学院進学への動機付けを行うため、大学院科目早期履修制度を満足させる。学内入学試験の回数を、従来の1回から今年度は3回に拡大する方針である。また、学部とのカリキュラム上の連携を強化し、大学院でさらに高度な研究教育を受け、社会に出る進路の開拓を続行中である。法務事務実習が、実質的にインターンシップ制度としての効果をもつように、進路開拓面からも進学への動機付けが可能であるように手当てを考える。

さらに、後期課程については、法科大学院開設後の法学研究者養成、特に実定法研究者養成の全国的動向を慎重に見極めながら、改善策を講じる必要がある。法科大学院開設後は、その修了者でなければ実定法研究者としての就職は著しく困難となると予想されるからである。当面の課題としては、法科大学院修了者の後期課程への受け入れ方（受験資格の設定や選考方法）について早急に検討する。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

科目等履修制度については、社会人向けの特別プログラムにおいてこれを利用しており、その内訳は、「税理士法上の補佐人研修」プログラムで44名、弁理士基礎研修講座で39名となっている。これ以外では、今年度の後期セメスターから司法試験受験をめざす者1名の受講を認めている。社会人向けプログラムについては、各プログラムの修了者がさらに高度な研究のために正規の院生として入学する場合に、各プログラムの履修科目につき単位認定が受けられるというメリットがある。これ以外の一般の科目等履修制度では、面接により申請者の申請理由と能力とを見た上で受け入れの可否を決定している。

研修生は、2003年5月1日現在で57名、研究生は、同時点で13名存在している。研修生については、申請理由を明示させ、指導教員の所見（難関分野への取り組みの真摯さと成功の見込み等）を考慮し、研究生については、申請理由を明示させ、指導教員の所見（博士論文提出の見込み等）を考慮し、単年度毎に受け入れの可否を決定している。

【長所】

科目等履修制度については、とくに社会人再教育プログラムにおいて利用価値があり、実際に効果を上げている（たとえば、「税理士法上の補佐人」プログラム履修者の大学院進学を動機付ける点）。研修生・研究生の現在の許可手続は、指導教員の所見を条件とするこ

とによって申請者に自覚を促す点で評価できる。

【問題点と改善の方法】

研究生、研修生の数がやや多く、そのすべてが所期の目標に達するかには疑問がある。目的達成の意欲が十分でない場合には研修生・研究生の資格を認めるべきではない。研修生、研究生については、個別指導を強化する必要がある。場合によっては、進路変更を勧奨する。

経済学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

3つのコースと1つのプログラム（MPE D : Master's Program in Economic Development）において高度専門職業人の養成を主とし、あわせて研究者の養成を追求する教育目標に照らして、優秀な院生を確保する。また、広範な志願者の要請に対応できるよう多様な選抜方法を準備し、前期課程の1学年定員60名、後期課程10名の入学者確保を図る。

【実態】

1. 入学試験とその内容（本研究科で実施している入学試験の詳細については各入学試験要項を参照のこと。）

現在、前期課程においては、学内進学入学試験、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験、JICA（国際協力事業団、現国際協力機構）によるJDS留学生受け入れ、後期課程においては一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験といった多様な入学試験を実施している。前期課程では5月に学内進学入学試験、10月、2月に学内入学試験、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験、後期課程では2月に一般入学試験と社会人入学試験と外国人留学生入学試験を実施している。

立命館アジア太平洋大学（以下、APU）の早期卒業生に対する学内入学試験は2003年度から、通常の卒業生に対する学内入学試験は2004年度から実施している。

後期課程については一般入学試験が外国語の試験と、修士論文を選考の対象としていることから、学内進学試験の必要が認められず、これを実施していない。

2. 入学試験結果

2003年度入学試験別志願者、合格者、入学者については、大学院共通記述を参照のこと。

- 1) 前期課程

2001年度以前は入学者30名～40名を確保していたが、2002年度からJICAによる無償支援留学生（JDS留学生）を受け入れるMPE D（Master's Program in Economic Development）を設置したものの、それ以後の入学者数は以後若干減少している。2002年度は志願者57名、入学者25名（うちJDS留学生4名）、2003年度同49名（これとは別にJDS留学生として9月入学予定志願者8名）、同21名（同入学予定者8名）である。

学内進学入学試験は年3回実施しているが、これによる入学者は2001年度10名、2002年度4名、2003年度11名であった。志願者はほぼ全員合格である。APUの早期卒業生に対する当該試験は2003年度から、通常の卒業生に対するそれは2004年度入学試験から実施しているが、実績は0である。

前期課程の収容定員は120名であり、この充足率は現状では50%以下である。

2) 後期課程

2002年度まで各年3～4名の入学者があった。2003年度は志願者7名、合格者2名であったが、入学者は1名であった。この結果、後期課程の収容定員は3ヵ年30名であるのに対し、在籍学生は8名にとどまる。定員充足率は30%以下である。

【長所】

大学院入学試験説明会や学生募集の広報に工夫し、多様かつ弾力的な選抜方法を実施している。特に学内進学入学試験は5月、10月、2月の3回実施しているため、早期に大学院進学を志望したのから12月頃までに志望したものまで、この試験制度の適用を受けることができる。

【問題点】

学生募集の工夫を行い、多様な入学選抜方法を実施しているにもかかわらず、志願者が増大せず、特に前期課程で定員充足率が低い。特にエコノミストA、Bコースの入学者が少ない。また、学内進学入学試験は本学の経済学部を始め学内の優秀層確保を主眼の1つにしているが、必ずしも成績上位層がこの制度を利用するにいたっていない。

さらに、前期課程ならびに後期課程の入学者・在籍者は、各々の入学定員、収容定員を大きく下回っている。

【改善の方法】

経済学修士学位を有する人材に対する社会的需要が増大し、独自の就職市場が形成途上にあることをにらみ、学内外にこの点を広く広報し、特にエコノミストAコース、エコノミストBコースの両コースの入学者の増加につなぐ。また、MPEDは入学資格を途上国からの留学生に限定しているが、これを改組して日本人学生などに広く開放するコースに改編することにより志願者、入学者の増加を図る。この再編は研究科委員会で検討中であり、2005年度中に結論を出す予定である。

後期課程への進学を目指す前期課程院生を対象とした学内奨学金(S給付、第11章「学生生活への配慮」の項参照)などを活用しながら年度ごとに3～4名の入学者の確保を図る。

< 門戸開放 >

【理念・目的】

前期課程・後期課程とも、他大学・大学院の成績優秀な学生を広く、また積極的に受け入れる。

【実態】

前期課程における他大学からの志願者、合格者、入学者は、2001年度それぞれ43名、18名、11名、2002年度35名、16名、12名、2003年度18名、6名、6名であった。後期課程については、2001年度志願者1名、入学者1名、2002年度志願者2名、入学者1名、2003年度志願者4名、入学者1名であった。

【長所】

大学院入学案内の配布、入学試験説明会、ホームページで広報を行い一定数の志願者、入学者を確保している。

【問題点】

前期課程においては他大学からの合格者の中から入学辞退者（2001年度7名、2002年度4名）が出ている。後期課程の志願者の水準にばらつきがある。

【改善の方法】

2001年度以降、入学予定者に対して11月に入学前説明会を行い、指導予定教員の紹介、推薦、相談、現役院生との懇談、OB・OGとの懇談などを行っている。特に他大学からの合格者は、本研究科の教員との面識がないので入学以前に指導予定教員を紹介し、助言、指導を受けられるようにする。

<飛び級入学>**【実態】**

経済学部において定められた単位数を取得し、成績優秀なものに受験資格を与え、試験の合格によって入学させる制度である。到達度の高い学生を早期に大学院に進学させることができる。2000年度に2名、2003年度に1名志願し、いずれも入学した。

【問題点および改善の方法】

この制度の利用者がきわめて少ない。2003年度より経済学部2回生・3回生を対象とした入学試験説明会を開催し、飛び級入学試験の利用を進めている。また、3回生演習の担当教員から優秀学生の飛び級入学試験活用を勧める。

<社会人の受け入れ>**【理念・目的】**

大学卒業後2年以上を経過したもので、前期課程・後期課程で研究することを希望する社会人を広く受け入れる。特に前期課程については、別個の試験を実施し、入学希望を最大限尊重する。

【実態】

前期課程では小論文と、面接という一般入学試験と異なる別個の試験を実施している。過去3年間の社会人入学試験の志願者、合格者、入学者は次のとおりである。

前期課程

年度	志願者	合格者	入学者
2001年度	27名	18名	11名

2002年度	11名	8名	7名
2003年度	10名	5名	5名

後期課程

年度	志願者	合格者	入学者
2001年度	1名	1名	1名
2002年度	0名	0名	0名
2003年度	0名	0名	0名

【長所】

小論文と面接という試験方法を採用しているため、税理財務コースを中心にこの3年間5～11名(平均7.7人)の社会人が入学している。

【問題点および改善の方法】

志願者、入学者とも税理士試験の免除が可能となる税理・財務コースに偏り、エコノミストA、Bコースでは少ない。前期課程修了者に対する社会的需要は増大していると考えられることから、一般企業、行政機関で働く人々への広報に工夫の必要がある。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

MPE D(Master's Program in Economic Development)ではアジアを中心に途上国の行政機関などで将来指導的地位に就くと見られる人材を入学させ、母国の経済社会開発を担う人材を養成する。

【実態】

2002年度から「第4のコース」として独立させたMPE D(JDSによる留学生の受け入れと英語による修士学位取得のプログラム)では、2002年度後期からJDS留学生4名(ベトナム、バングラディシュ)さらに2003年度後期からJDS留学生8名(ベトナム、バングラディシュ、ミャンマー、フィリピンの4ヶ国)を受け入れている。これらの日本語能力を要求しない外国人留学生の受け入れに応じて、Microeconomics, Macroeconomics, Econometrics, Development Economics, Japanese Economy, Financial Economics, Development Policyなど、複数の授業科目を英語で開講してきており、英語による専門科目の履修のみで修士学位取得を可能とする道を開いている。

これらの科目は、他コースの院生も受講可能で、英語能力の研鑽の機会となっている。

【長所】

このMPE Dは全国の他の経済学研究科では取り組んでいないプログラムであり、経済学の研究と教育を基礎とする国際的な人材養成への協力を具体化するうえで、経済学分野における大学院教学の国際化の先進的な事例であると考えている。

【問題点】

英語のみで授業を行う講義科目は、外国人留学生以外にも開放し、受講機会を与えているが、残念ながら本研究科の日本人院生の受講は、今のところ無く、せっかくの国際化飛躍のチャンスが生かされていない。

また、JDS留学生等の入学時期は9月であり、通常のセメスター配置とは前・後期が逆となることから、通年配置となる演習科目の配置・担当体制等を中心に開講科目の調整が必要となる。

【改善の方法】

経済学研究科委員会、同改革検討小委員会で、MPEDの拡充(日本人院生を受け入れ、日英二ヶ国語による修士課程プログラムとする)を含む再編成を検討中である。

< 定員管理 >

【理念・目的】

本研究科の入学定員は前期課程60名、後期課程10名である。これまで研究者養成機能を重点にしてきた。しかし、1990年代から高度専門職業人養成機能を重視し、社会人を含め、学部卒業生を積極的に受け入れ、前期課程修了として広く、専門力量をつけた人材を社会に輩出することを目標としている。また、本学経済学部学生の大学院進学を学部時代に高めて、入学明確な目的意識をもった院生を入学させること、同時に、入学試験の多様化による多様な院生の入学の促進、とりわけ、外国人留学生の積極的な受け入れによる経済学の研究と教育の国際化に貢献することを目標としている。

【実態】

すでに触れたとおり、前期課程の収容定員・入学定員の充足率は双方50%を下回り、後期課程のそれは30%を下回っている。前期課程の入学実員は一時期40名近くになったが、近年は30名ほどで、入学定員の約半数にとどまっている。人数としては、1学年あたり、税理・財務コースが約10名(社会人を含む)、エコノミストA、Bコースが10～15名(日本語で学ぶ外国人留学生、社会人を含む)、外国人留学生のための英語によるプログラム(MPED)が7～8名、という実態である。

【問題点】

これまでも本研究科の収容定員ならびに入学定員の充足は十全ではなかったが、近年その厳しさが増している。その外的原因として考えられることは、国立大学の経済系大学院が大幅に定員を拡充していることに比して、本学部出身者を含めて国立大学の大学院に進学する者が多いことがある。本研究科では、すでに述べたとおりのさまざまな改革を行ってきたが、さらに、本学研究科でなければならないという魅力と特色のある研究拠点の形成が求められていると考えている。また、国立大学の大学院との学費格差についても、全学が進める育英的経済援助政策を軸に、本研究科と独自の更なる工夫が必要と考えている。

【改善の方法】

第一は入学試験の改革であり、飛び級入学試験などを活用し、長期にわたる在学の負担を軽減する。第二に、大学院修了後の進路・就職と大学院教学との関係を明確に示し、学部段階から大学院進学が目標が明らかになるようする。第三は、大学院在学中にインターシップを活用するなどにより、研究と進路との関係を明確にする。第四に、現在の英語によるプログラム(MPED)を拡充し、日本人あるいは日本の大学・学部を卒業した者にも積極的に開放し、アジアからの留学生と英語で一緒に学ぶコースを立ち上げる。これは他大学院に比して特色、魅力あるプログラムとして構想する。現在、2005年度～2006年度実施にむけた検討を学部企画委員会およびキャンパス全体の委員会などで行っている。

経営学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」というのが本研究科の教学理念であり、このような経営学の創造作業に参加する意欲あふれる入学者の獲得をめざしている。

前期課程において高度専門職業人養成を1997年度から開始し、2000年度にはその入学定員を大幅に拡充するとともに、外国人留学生や社会人等の多様な入学者層の受け入れを図った。さらに2002年度には、前期課程をプロフェッショナル・コースとして再編し、2003年度には大阪にサテライト教室を設置する等の拡充を行い、社会人のキャリア形成の高度化を主眼とする高度専門職業人養成に積極的に取り組むこととした。かくして今日では、一定の経営学的専門性を有し、ビジネスの実践において問題解決能力を持つビジネスリーダーたる人材の育成・輩出を図るものとして、前期課程を位置づけている。

新卒者については経営学初学者を含め、学内外を問わず幅広く受け入れることを目的としている。経営学部・商学部以外の出身者には、経営学以外の学問分野における学習歴をもとに、経営学に結びつけた研究を展開し、ビジネスプランの構築や独自の視点での研究を伸ばすことを目的とし、経営学・商学部出身者にはそれぞれの研究をより深めることを目的としている。

【実態】

(本研究科で実施している入学試験とその内容の詳細については各入学試験要項を参照のこと。)

本研究科では、例年6月、11月、2月に学内進学入学試験を実施し、9月と2月には一般入学試験、外国人留学生ならびに社会人に対する入学試験、および2月には飛び級入学試験を実施している。このうち学内進学入学試験と飛び級入学試験を除けばすべての入学試験形態は本学出身者以外にも開かれている。また、社会人入学試験については、びわこ・くさつキャンパス(以下、BKCという。)で学ぶ予定の学生を対象とした「社会人A入学試験」と大阪サテライトキャンパスで学ぶ予定の学生を対象とした「社会人B入学試験」「企業推薦入学試験」の3つに分けて試験を実施している。

なお、特に理工学部・理工学研究科から文理ダブルメジャーの学修をめざして進学する者を獲得すべく、2002年度から「理工学部特別学内進学入学試験」および「他研究科院生を対象とした特別学内進学入学試験」を新たに導入したが、この2年間で志願者はほとんど得られていない(2003年度入学試験では、理工学部特別学内進学入学試験の志願者は2名、他研究科院生を対象とする特別入学試験志願者は0名)。

2003年度の前期課程入学者81名のうち、本学出身者は45名(APU含む)、学外出身者は36名である。また出身学部を見ると、BKCの入学者56名中経営学・商学系学部出身者は20名、大阪キャンパスでは25名中3名のみである。本研究科では、異分野からの新鮮な発想を期待する、という観点からこうした多様な院生の受け入れを歓迎している。これら経

営学・商学系以外からの入学者が本研究科で円滑に研究活動を始めよう、リメディアル教育や個別指導の充実に努めていることは記述のとおりである。

2003年度入学試験から、全入学試験で「キャリアプランニング調書」の提出を課し、大学院入学までのキャリア、MBA型大学院で学ぶ意義、修了後に希望するキャリア形成を記載させている。この「調書」を含む書類審査を入学試験では重視するとともに、筆記試験においても多くの試験で短答式試験を導入し、経営学の幅広い基礎的素養を身につけた上での入学を促進している。

【長所】

経営学・商学系以外の出身者も積極的に受け入れ、またそうした学生が入学後、円滑に研究活動を進めようような手だてを整えている。

大阪サテライトキャンパスの開設に伴い、社会人の積極的受け入れに取り組んでいる。

【問題点と改善の方法】

とくに経営学・商学系以外の出身者の場合、入学試験段階の研究テーマが漠然としていたり、研究テーマの対象となりうるテーマ設定がなされていない場合がある。これに対処すべく、リメディアル教育をさらに充実させていく。

社会人学生の受け入れに関して、大阪サテライトキャンパス（立命館アカデミア@大阪）の場合、2003年度の入学者25名の平均年齢は40.2歳で、大半が30歳代後半から40歳代である。25歳から35歳までの現職社会人層の獲得がひとつの課題となっている。この年齢層では、勤務状況や所得（学費）などの関係から、業務を持ちながらの大学院通学が難しい状況は否めないが、企業推薦を確保するなどの方策をさらに拡大し、本研究科でのMBA教育を企業の人材育成プログラムの一貫に組み入れていく方向での努力を重ねていく。

また、理工学部・理工学研究科出身者および他研究科出身者を対象とする特別入学試験は、志願者をほとんど得られていない。一方、昨今技術経営（MOT）大学院の必要性が各所で叫ばれるなど、文理ダブルメジャー的な学識をもった人材育成が必要であるとの認識が日本でも広まりつつある。本学でも技術経営大学院の開設が計画されており、さらに、2004年度に情報理工学部が開設されるに伴い、e-businessをはじめとした新たなベンチャー創出のための人材育成の基盤が強化されつつある。こうした状況のなかで本研究科としても、文理ダブルメジャー的教學の拡充に力を注いでいきたい。

< 飛び級入学 >

【理念・目的】

学部・大学院とつながるゆるやかな5年一貫制を念頭におきつつ、優秀な学部学生の飛び級入学を認める。

【実態】

本学経営学部の成績優秀者（GPA基準で成績上位10%）を対象に、飛び級入学試験を実施している。本入学試験では、書類審査、語学（英語、ただし外国人留学生は日本語）と

短答式試験から成る筆記試験、そして面接試験を実施している。

現状ではここ近年は10名程度の志願数で推移しているが、志願者確保のために成績優秀者へ働きかけるダイレクトメールの郵送や、飛び級入学試験に向けた入学試験説明会の実施、ゼミ指導教員に飛び級入学試験有資格学生のリストを渡したうえで教員から直接働きかけをするなど、積極的な後方を展開している。

【長所】

飛び級入学制度によって学部成績優秀者を獲得することができる。また、学部在籍中から、大学院進学を念頭においた学修、研究指導を進めることができる。

【問題点および改善の方法】

本学の現行制度では、飛び級入学試験の合格者は、学士学位を得ることのないまま大学院に進学することになる。この結果、何らかの理由で研究科での研究を途中で断念せざるを得なくなった場合、修士学位はもとより学士学位も得られない。学部3年での早期卒業制度を全学で検討する。

<社会人の受け入れ>

【理念・目的】

経営学という学問特性もあり、社会人の受け入れに積極的に努力する。現職社会人の場合、現在の職務との関わりで明確な課題意識をもって入学するケースが多く、こうした学生の入学は本研究科の教学全体の活性化にも貢献しうる。本研究科では、「立命館アカデミア@大阪」とBKCの2キャンパスで社会人を受け入れているが、とくに前者では現職社会人を対象に事業創造力量を身につけることを目的とし、後者では税理士科目免除希望者や研究職志望者の教育、そしてフルタイムで時間をかけて研究できる高度専門職人養成を目的としている。

【実態】

社会人受け入れにかかわり、本研究科では以下のような入学試験を実施している。BKCで学ぶ予定の学生を対象とした「社会人A方式入学試験（書類審査・短答式試験・論述試験・面接）」、「立命館アカデミア@大阪」で学ぶ予定の学生の院生を対象とした「社会人B方式入学試験（書類審査・小論文試験・面接）」、「企業推薦入学試験（書類審査・小論文試験・面接）」、「協定企業S入学試験（三洋電機株式会社MBA協定プログラム）（書類審査・小論文試験・面接）」（ 、 、 の合格者は大阪キャンパスで学ぶ）。「社会人」の資格は、勤務経験3年以上の者としている。

「立命館アカデミア@大阪」での学生受け入れは2003年度からであり、マーケティング、アントレプレナーシップの両プログラムにより、25名の現職社会人が学んでいる。経営者、マーケティング部門中間管理職、会計士等の資格職従事者、起業家等で、年齢は35～45歳である。

一方BKCでは16名の社会人学生が学んでいる。転職希望者、リタイヤ層などが中心で、

職業能力のリカレントや税理士資格の取得、研究者となること、などをめざしている。両キャンパスの社会人学生相互の交流も活発に行われている。

志願者確保のため、大阪サテライトキャンパスでは1カ月に1回程度、BKCでは年2回の入学試験説明会を実施しているほか、関西圏の経済諸団体や企業の訪問を行っている。

【長所】

経営学という学問の性格上から、ビジネス経験があり問題意識に富む社会人の活発な授業参加は、教員・講師陣にとっても大きな刺激になる。また、経営者（社会人）が現場を提供して、そこでの問題解決を図る特別授業を組織するなど、自発的で行動的な学習機会が創造されている。

【問題点と改善の方法】

現職社会人の学習時間には厳しい制約があり、学習実態に合わせたカリキュラム内容の調整やアサインメントの分業等に工夫が必要である。本研究科の大学院教学委員が毎週授業に参加し、そこでのヒアリングをもとにしながら科目担当者会議で問題点を報告し、改善につなげている

社会人院生の志願者確保は長引く不況や企業側の理解の問題、他大学との熾烈な競争関係などがあり、この間厳しい状況にある。院生確保のためにも協定企業を増やすなどの措置が必要である。

< 外国人留学生の受け入れ >

【理念・目的】

外国人留学生を幅広く受け入れ、日本人学生にはないビジネス・アイデアや研究のユニークさ、母国との企業経営の比較などを含めた研究を期待している。

【実態】

外国人留学生を対象とした入学試験として、前期課程・後期課程ともに外国人留学生入学試験を設けている。前期課程では書類審査、筆記試験（短答式試験、論述試験、日本語）、面接試験を課し、後期課程では書類審査、筆記試験（論述試験、ただし面接による修士論文の口頭試問をもってこれに代えている）、語学試験（母国語・公用語以外の第2言語）、面接試験によって選考している。

本研究科学ぶ外国人留学生（外国人ビザ所有者）は2003年度に24名であり、理工学研究科に次いで多い。

【長所】

外国人留学生を対象として、日本語による論文執筆のスキルを学ぶ「アカデミック・ライティング」を開講している。さらに、アカデミックアドバイザーや指導教員の個別指導を通じて、生活面にまで及ぶ丁寧な指導がなされている。

< 定員管理 >

【実態】

すでに見たように、前期課程は定員を充足している。2003年度においては、収容定員120名に対して在籍する院生は144名であった。一方後期課程においては、2003年度時点で収容定員45名に対して在籍16名と、欠員の状況が続いている。

【問題点と改善の方法】

後期課程についてはいわゆる「著しい欠員」に近い状況であり、定員の充足をめざした施策を立てる必要がある。後期課程では社会人入学試験を実施していないが、実際には一般入学試験を受けて入学した社会人が在籍している。後期課程における社会人教育の方針を立てた上で社会人入学試験の実施を検討する。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

本研究科において過去3年間の非正規性の受け入れは、2001年度16名（研修生7名、研究生9名、科目等履修生0名）、2002年度37名（研修生23名、研究生11名、科目等履修生2名、短期外国人留学生1名）、2003年度（研修生14名、研究生10名、科目等履修生2名）となっている。

科目等履修制度では、申請者の申請理由と志望理由書とを見た上で、必要に応じて面接を行い、受け入れの可否を決定している。

研修生・研究生については、研究テーマを明示させた上で、単年度毎に受け入れの可否を決定している。

社会学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

本研究科では、社会学を機軸としながら、社会諸科学・人文科学とも協同し、少子高齢化社会、国際化・情報化社会の諸課題に取り組む意欲と能力ある研究者、高度専門職、そして深い教養に裏打ちされた社会貢献型人材の母体層確保をめざし、学内進学層の受験資格基準の緩和 多様な志望動機をもつ社会人に対する多様な入学試験形態による対応、

「入学資格の弾力化」に対し個別審査による判断、を行ってきた。また、高度専門コース、研究コースを区別した入学試験を採用し、志望との関連を明確にしている。本研究科では、2000年度より、入学定員を前期課程60名、後期課程15名に規模を拡大したが、規模拡大に伴う入学試験のアカウンタビリティーの確保は重要であり、透明性・公平性の確保のために具体的改善を行ってきた。

さらに、産業社会学部は本研究科の基礎学部であり、本研究科への進学にふさわしい学生を育成している。従って、これを母体層として成績優秀層の本研究科への進学を促す制度として、学内進学入学試験制度を採用・整備している。

【実態】

1. 概要（本研究科で実施している入学試験とその内容の詳細については各入学試験要項を参照のこと。）

前述の理念・目的に基づき、前期課程では、学内進学入学試験、一般入学試験、社会人入学試験、社会人推薦入学試験、協定機関等推薦入学試験、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験という7つの入学試験をもつ。また、それぞれの入学試験に研究コース、高度専門コースを区別し、異なる受験資格・試験内容を課している。入学者に対する志望者はほぼ2倍である。後期課程では、一般入学試験、社会人入学試験、社会人推薦入学試験、外国人留学生入学試験を行っている。なお、前期課程研究コースの院生で後期課程への進学を希望するものは、試験科目のうち、「外国語の試験の免除」「修士論文の口頭試問をもって面接に代える」としている。定員増に伴い、面接の透明性の確保、出題委員会による集団的問題作成など、公平性に留意している。

また、衣笠・BKC両キャンパスおよび大阪オフィスで、年3回の入学試験説明会を行っており、多学部・他大学・社会人志望者との質疑の機会となっている。

2. 入学者の現状

(1) 前期課程

入学試験全体で見ると、2001年度入学試験では、志願者111名（入学定員に対する充足率は185%）、入学者53名（同上88%）、2002年度入学試験では、志願者117名（同上195%）、入学者54名（同上90%）、2003年度入学試験では、志願者90名（同上150%）、入学者50名（同上83%）であった。

学内進学入学試験入学者が全入学者に占める比率は、2001年度入学試験で13%、2002

年度で33%、2003年度で40%と上昇している。一般入学試験による入学者は40～50数%、残りがその他の入学試験となっている。

(2) 後期課程

入学試験全体で見ると、2001年度入学試験では、志願者17名（入学定員に対する充足率は113%）入学者6名（同上40%）2002年度入学試験では、志願者14名（同上93%）入学者8名（同上53%）2003年度入学試験では、志願者23名（同上153%）入学者13名（同上87%）であり、入学者は年々増加傾向にある。

3. 学内進学入学試験について

前期課程の学内進学入学試験は、研究コースと高度専門コースでは受験資格に定める成績基準、試験科目が異なり、各コースの位置づけに相応しい力量を備えた入学者を確保している。成績基準は総取得単位数、GPAなどを設定している。高度専門コースでは卒業論文や入学後の研究計画等について試問する面接試験、書類選考により合否を判定している。研究コースではこれに加えて外国語（英語）の試験を課している。

2001年度には、GPA基準を緩和し、学内進学者の増加をはかった。学内進学の募集人員は10名程度であった。学内進学の入学者は、2000年度5名、2001年度7名、2002年度18名、2003年度は22名であった。学内進学入学試験入学者が全入学者に占める比率は、前述のとおりである。

【長所】

前期課程では2002年度入学試験より学内進学入学要件の改正などにより、学内進学者が増加した。学内進学については産業社会学部からの入学者が多く、学部教学との連携という観点から好ましい傾向であり、さらに促進する。また、毎年一定数の他学部からの入学者もおり（2003年度の入学者の場合、入学者50名の内、他学部出身者は8名）本研究科の幅広い研究活動が注目されていることがわかる。

【問題点】

規模拡大に伴う、院生のバックグラウンドの多様化があり、これに応える入学試験資格・入学試験形態の工夫が必要である。

学内進学者の増加と質の確保のために、学部 大学院連携により、特色ある学生を掘り起こす必要がある。また、学内進学者について、一定の入学者確保が図られているが、研究コースへの入学者が必ずしも多いわけではない。従って、後期課程進学への母体層を安定的に確保するうえでも今後の課題となる。

【改善の方法】

社会人に関しては、社会的要請の変化に対応して学習歴・社会的経歴の2つの要件を軸に柔軟に受験資格・入学試験形態を検討し、志願者の拡大を図る。

学内進学者の志願者増に向けて、学内進学入学試験の試験科目のあり方やGPA基準の見直しを図るとともに、他学部学生の志願者確保にも努める。また、後期課程入学試験のあり方も検討し、前期課程研究コースの入学者比率を高めたい。さらに、学部と大学院の連携をはかり、本研究科の期待する母体層確保の掘り起こしのために、アドミッションポ

リシーの検討を進め、特性ある学部生に新たな受験資格を設定して学内優秀層を母体層として確保するための選抜方法を検討・具体化しつつある。例えば、学部長表彰経験者、語学優秀層、社会調査士資格取得層等を、当面の母体層と考えている。また、学内進学については、定員増を受けて、学内進学枠を2005年度から20名程度とする予定である。

その他、各入学試験の精選や広報活動の強化を図る。

< 門戸開放 >

【理念・目的】

本研究科は、現代社会領域・人間福祉領域における諸問題に学際的に・実践的に取り組む研究者・高度専門職業人ならびに教養・社会貢献を志向する人材を育成することを目標としている。したがって、本学出身者のみならず、多様な入学試験形態を工夫して、広く他大学・院生に「門戸を開放」し、積極的に受け入れている。

【実態】

一般入学試験、社会人入学試験、社会人推薦入学試験などにおいて前期課程はもとより後期課程においても、他大学卒業生・前期課程（修士課程）修了生に幅広く門戸を開放している。その実績は以下のとおりである。

一般入学試験前期課程では、2001年度志願者は65名（学内25名・学外40名）、入学者31名（学内14名・学外17名）、2002年度志願者は67名（学内16名・学外51名）、入学者22名（学内6名・学外16名）、2003年度志願者は45名（学内18名・学外27名）、入学者21名（学内13名・学外8名）であった。

また、一般入学試験後期課程では2001年度志願者は4名（学内3名、学外1名）、入学者2名（学内2名、学外0名）、2002年度志願者は7名（学内5名・学外2名）、入学者2名（学外0名）、2003年度志願者17名（学内12名・学外5名）、入学者10名（学内9名・学外1名）であった。

【長所】

前期課程では高度専門コース・研究コースとも、受験資格・試験科目等について、学内・学外で違いを設けていない。学内・学外の試験の公平性を担保しており、学外者も学内者と同じ条件で受験が可能である。前期課程の志願者は【実態】のように学外者が学内者を上回っており、入学者でも2001・2002年度は学外者が上回っている。

【問題点】

2003年度では学外からの入学者が減少している。今後、学外志願者をさらに増やす対策が課題となる。また、大学院に期待する高度な専門性を必要とする領域に変化が生じていることも考えられる。

【改善の方法】

大学院への志望動機や進路分析を進める。学外者の志願者は近畿地区からの志願者が主

流になっているが、今後、入学試験広報の強化を図り、地方大学出身者の志願者確保に努めたい。

<飛び級入学>

【理念・目的】

本研究科では、「飛び級入学試験」を実施している。本研究科の教育目標にふさわしい研究力量を備えた学生に対し、学士資格を取得していなくても、本研究科の要求する単位数およびGPA基準を満たした場合、前期課程への受験資格を認め、早期に大学院入学の機会を与えるものである。

【実態】

飛び級入学試験では、研究コースの場合、面接試験に加えて学科試験（社会学基礎、論文 - 現代社会に関する問題 -、外国語（英語））を課している。高度専門コースは面接試験のみで合否判定を行う。

2001年度・2002年度入学試験では志願者はゼロであり、2003年度入学試験では志願者1名であり、合格したが入学は辞退した。

【問題点および改善の方法】

制度は機能しているが、残念ながら入学実績がない。大学卒業資格を得られないため、前期課程を修了できなかったときのリスクと考え、合格しても入学しないのではないかとと思われる。早期卒業の制度化を検討するべきである。

<社会人の受け入れ>

【理念・目的】

本研究科では専門性の内容の変化・高度化に対応しようとする社会人を受け入れるために、研究者養成のための研究コースと平行して、高度専門能力を養成する高度専門コースをおき、前期課程受験時点から、コース別の入学試験を採用している。また、前期課程については、協定企業推薦入学試験の制度があり、学部共同プロジェクトの相手機関と院生派遣協定を結んでいる。文科省の「入学資格弾力化」をうけ、受験資格の緩和も行っており、経歴審査に合格すれば、学士を取得していない社会人の受験を認めることがある。

【実態】

前期課程では社会人入学試験、社会人推薦入学試験および協定企業・機関等推薦入学試験を実施している。社会人入学試験、社会人推薦入学試験では入学時点で3年以上の職業経験（NPO活動等を含む）を有する者あるいは本学の各学部に社会人入学試験で入学し、その後も職業を有している者に受験資格を与えている。

社会人入学試験研究コースでは書類選考、面接試験に加えて学科試験（社会学基礎、論文（現代社会に関する問題）、外国語（英語））を課し、社会人推薦入学試験研究コースで

は書類選考、面接試験、学科試験（外国語（英語））を課している。

社会人入学試験高度専門コースでは書類選考、面接試験に加えて学科試験（論文（現代社会に関する問題））を課し、社会人推薦入学試験高度専門コースでは書類選考、面接試験を課している。

協定企業・機関等推薦入学試験とは、本学と協定を締結している企業・機関等に所属し、かつその企業・機関等の推薦がある者に受験資格を与える入学試験である。本入学試験の研究コースでは書類選考、面接試験に加えて学科試験（（外国語（英語）））を課し、高度専門コースでは書類選考、面接試験を課している。

前期課程社会人入学試験では、2001年度志願者16名、入学者7名、2002年度志願者6名、入学者3名、2003年度志願者3名、入学者0名であり、社会人推薦入学試験では2001年度志願者13名、入学者4名、2002年度志願者9名、入学者9名、2003年度志願者7名、合格者5名であった。また、協定企業・機関等推薦入学試験では2001年度志願者・入学者とも3名、2002年度志願者・入学者とも1名、2003年度志願者は0名であった。

後期課程社会人入学試験では、2001年度志願者4名、入学者2名、2002年度志願者0名、2003年度志願者志願者2名、入学者0名であり、社会人推薦入学試験では、2001年度志願者4名、入学者1名、2002年度志願者2名、入学者2名、2003年度志願者1名、入学者1名であった。

以上のとおり、社会人のニーズに応じている。後期課程についても少数ながら入学者を受け入れてきている。また、入学者について一定数を確保しているが、傾向として人間福祉領域の入学者が増加傾向にあり、現代社会領域は減少傾向にある。

【長所】

社会人に対する多様な入学試験は、社会人院生の受験を励ますものとなっており、前期課程にあっては一定数の社会人入学者を毎年度確保してきている。

【問題点】

社会人の志願者が減少している傾向が見られる。従来、本研究科では、福祉・医療分野の現職社会人が、高度専門コースに入学する例が多く見られた。しかし、独立大学院として応用人間研究科が設立され、臨床心理、対人援助領域をカバーしており、母体層が社会学研究科と重なるところがある。特に臨床心理士資格取得を掲げたため、社会人の志望先に変化が生じたと思われる。

【改善の方法】

人間福祉領域において、応用人間科学研究科との差別化を図る。また、現代社会領域の志願者・入学者の確保策を具体化するなかで、2つの領域のバランスの取れた入学者確保をめざす。

< 外国人留学生の受け入れ >

【理念・目的】

本研究科は、日本の現代的諸問題を、国際的視野から解明する目的を持つ外国人留学生、あるいは、日本における社会学的研究をベースに、自国の社会問題を明らかにしようとする研究目的をもつ外国人留学生に対し、受験に際して、基幹科目採点を日本人受験者と区分するなど、一定の配慮を行い、積極的に受け入れることとしている。

【実態】

外国人留学生について、前期課程・後期課程とも外国人留学生入学試験を実施し、外国人留学生を積極的に受け入れている。また、産業社会学部出身の外国人留学生については、学内進学入学試験でも受け入れている。2000年度以降の入学実態は以下のとおりである。前期課程外国人留学生入学試験では、2001年度志願者5名、入学者2名、2002年度志願者3名、入学者1名、2003年度志願者1名、入学者0名であった。2003年度には国費留学生2名が別に入学している。

さらに、学内進学入学試験でも、2002年度志願者1名、入学者1名、2003年度志願者3名、入学者2名であった。

後期課程外国人留学生入学試験では、2001年度国費留学生1名、2002年度志願者5名、入学者4名、2003年度志願者2名、入学者1名および国費留学生1名であった。

前期課程・後期課程ともに、外国人留学生のほとんどが学位を取得している。

【問題点および改善方法】

日本語のコミュニケーション能力、論文執筆能力で問題がある外国人外国人留学生も存在する。教員による理論的指導・社会調査の援助等を行っているが、さらに外国語による学位論文の提出や外国語による授業など、受け入れ促進策の具体化を検討する。

< 定員管理 >

【実態】

前期課程の入学定員は60名、後期課程の入学定員は15名である。2002年度の前期課程の入学者は54名、2003年度は50名であった。後期課程入学者は、2002年度では8名、2003年度では13名であった。従って、定員100%を満たしているわけではないが、著しい欠員を生じているわけではない。

【問題点】

著しい定員不充足があるわけではないが、他私大においても本研究科と類似学科の新増設があり、国公立大学大学院との競合も強まる傾向にある。こうした状況下では、本研究科の基礎学部である産業社会学部の大学院進学希望者の優秀層の受け入れを、如何に進めるかが課題となると考える。同時に、後退傾向にあると思われる社会人に対して、社会人のニーズを分析する必要がある。

【改善の方法】

学部と大学院の教学連携を深め、学部の母体層掘り起こしをはかる。具体的には、入学前教育の充実、大学院科目の「早期履修」の本格的展開をはかる。同時に、インターンシップの拡充、留学制度の活用、カリキュラム編成の工夫などによって、本研究科への関心を高める。高度専門職について、福祉・医療関連分野だけではなく、都市・環境など、従来の本研究科の枠を超えた高度専門職業人養成を検討する。これは社会人のニーズとも合致すると思われる。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

科目等履修制度については、本研究科の科目について毎年度12単位を上限として履修許可する制度であり、2003年5月1日現在で2名許可している。

研修生は、前期課程修了後、本研究科後期課程進学を目的に研究を続ける者を主として対象としている。研究生は、後期課程で所定の単位を修得したが博士論文を仕上げることができなかった者が、さらに博士論文の仕上げをめざして研究を続ける場合を主として念頭においている。

研修生は2003年5月1日付で19名、研究生は、同時点で14名許可している。

研修生・研究生については、全学の制度を前提にしつつ、本研究科では「『研修生・研究生』研究計画・志望理由書」を提出させ、産業社会学部教員（本研究科教員）の所見も付けて申請理由を明示させた上で、単年度毎に受け入れの可否を決定している。

目的意識が明確でない者まで大学院への長期滞留を認めるべきではないという趣旨から、本研究科では研修生・研究生募集の申し合わせを独自に作り（一定の年限を設ける、指導教員の内諾が必要など）受入手続を厳格にして運用している。具体的には、研修生について、従来は後期課程への進学の如何を問わず、研究を継続したい場合に、許可をしていたが、後期課程への進学を要件とし、そのために研修生は減少している。

【問題点および改善の方法】

なお、研修生・研究生の数が多。研修生については後期課程合格、研究生については博士学位取得に向けて、指導教員の指導を強化する。また、場合によっては、進路変更の勧奨も行う。

国際関係研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

本研究科は、冷戦の終焉後に加速したグローバリゼーションの流れが内包するさまざまな地球規模の危機への対処を研究する「グローバル・ガバナンス・プログラム」、社会開発、貧困や環境、および予防外交や人間の安全保障などの視点から国際協力の方向性について考察する「国際協力開発プログラム」、民族・宗教対立、紛争の頻発、文化的な摩擦が発生するもとの、多様な文化の共生の可能性を探究する「多文化共生プログラム」、この3プログラムに加えて、英語を主要言語として国際協力の諸問題を学ぶGlobal Cooperation Program (GCP) を設けて、これらの各プログラムを構成する学問領域やイシュー（問題領域）に深い知的・実践的をもつ入学者の獲得をめざしている。

入学者の選抜に際しては、研究科の学際的性格を考慮し、入学時点での知識を問う「単発型」の審査方式だけでなく、より長期的な育成の観点を入れた選抜方式を充実させることにより、国際関係学を学ぶ意欲に富み、潜在的研究力量の高い学生の獲得を重視する方針をとっている。また、学内・学外を問わず、国際関係学を学ぶ意欲に富み、また必要な基礎学力を備えた学生を広く受け入れる。

【実態】

1. 概要（入学試験とその内容）

本研究科で実施している各入学試験の詳細は入学試験要項を参照のこと。

- (1) 新しい入学試験として海外大学の卒業生やアメリカン大学との交換留学生を対象にした9月入学者向け入学試験や、飛び級入学試験における受験資格を弾力化した。JDS留学生の受け入れに対応した現地（カンボジア等）での口頭試問の実施、および立命館アジア太平洋大学（以下、APU）からの進学者向け特別入学試験（学内進学者と同様）を順次実施してきた。また、Global Cooperation Program (GCP) の創設に伴い、英語による学科試験や面接試験の体制も整備し、内外の留学生が受験しやすい環境整備に努めている。
- (2) 本研究科では学内の成績優秀者に対していわゆる「推薦」という形はとっていないが、学内進学者のみを対象とする入学試験を設け、学部成績のGPAが3.5（上位約35%に相当）以上、3回生終了時点での取得単位数が110単位以上という条件を満たす者について受験資格を認めている。学内進学入学試験では、基礎学力はすでに上記の成績要件により充足されているという観点から、面接を通じた研究計画の吟味を行い、特に本人の研究意欲や研究計画の具体性について慎重に審査する。学内進学入学試験は現在6月と9月と12月に実施しており、この試験による入学者はここ数年では全体の約30%を占めている。
- (3) 上の「学内進学入学試験」を除き、一般入学試験においては、本学卒業（予定）者与其他大学・院生とのあいだには何ら区別がなく、その意味で完全に「門戸開放」されている。

る。また、社会人入学試験においても同様である。

- (4) 他方、本研究科では「飛び級入学試験」を実施しており、近年の入学者は、ここ3年間の平均では3人（入学者中約6%）である。「飛び級入学試験」は他大学にも開放されているが、現在までの入学者は全員本学学生である。また、2003年度より、国際関係学部教学と国際関係研究科教学の大胆な連携をはかり、「体系的かつ系統的な学習を实践できる」教学システムを構築する観点から、育成型の「飛び級AO入学試験」を導入した。この入学試験では、出願から入学決定に至るまでのプロセスで面談を繰り返すことにより、入学動機と研究・留学・インターンシップ等の計画の具体化をはかっている。学生からの反響も大きく。昨年の飛び級入学者3人に対して、来年度には、13人の入学が見込まれている。
- (5) 2003年度においては社会人学生の受け入れ数は、2名となっており、その出身内訳は、である。この傾向は、ここ数年来の傾向をそのまま引き継いだものであり、従来より現職教員（中学、高校など）の入学者が多い。その原因の1つは、勤務時間を柔軟に調整することができることにあると思われる。

しかしながら、このような取り組みの反面で、以下の入学試験結果に示すように、本研究科は毎年入学定員の充足になお苦労している状況にある。

2. 入学試験結果

(1) 前期課程入学試験

2003年度（4月）における志願者78名、合格者45名、入学者：35名（定員60名）
内訳：学内進学入学試験6名、一般入学試験23名、社会人推薦入学試験2名、
飛び級入学試験3名、外国人留学生入学試験1名、

(2) 後期課程入学試験

2003年度における志願者7名、合格者2名、入学者2名（定員10名）

3. 外国人留学生の受け入れ状況

前期課程：2001年度10名、2002年度9名、2003年度7名（9月入学5名を除く）
後期課程：2001年度1名、2002年度1名、2003年度1名

4. 科目等履修生の受け入れ状況

2001年度2名、2002年度2名、2003年度3名

【長所】

2002年度実施入学試験からはGlobal Cooperation Program (GCP)の発足により可能になった「英語のみで受験」できる「GCP入学試験」およびJDS留学生の受け入れ（英語により現地口頭試問を実施）既に実施している学外へも門戸を開いた「飛び級入学試験」、海外大学を卒業した者を対象にした9月入学試験（英語で受験できる入学試験含む）、APUからの進学者向け特別入学試験などを順次実施した。その広報が浸透する中で、今年度実施している2003年度9月入学、および2004年4月入学の学内特別入学試験においては、受験者数の増加が見られる（後述する「育成型」のAO飛び級入学試験では、2003年度入学者用「飛び級入学試験」の入学者が3人であったのに対して、2004年度入学者用「飛び級入学試験」での入学者は13人が予定される。また、学内進学入学試験による入学者も、

6人から14人に増加する見込みである。

学内進学入学試験による入学予定者に対しては、特に当該学生が本学国際関係学部生の場合、ゼミナールその他の機会での指導を通じて、4回生時を研究計画の充実や、修士論文への発展を念頭に置いた卒業論文の作成、さらにはインターンシップ、留学等にアプライする計画の具体化など、進学後の研究に向けた準備期間として活用するよう促すことが可能であり、実際にそうした指導が行われている。優秀な入学者を広く求めている点で、本研究科の教育研究理念に完全に一致している。

とくに「飛び級入学」の積極的な展開により、学部3年プラス前期課程2年間の一体カリキュラムを編成することができる。優秀な学部学生を進学させる上でも、魅力的な入学方式である。また、「飛び級入学」で入学した院生にとって、計5年で修士学位を取得することにより学費が1年分節約できることは、進学動機として大きな魅力となっている。

社会人院生を受け入れることで構成メンバーの多様化が図られ、学部卒業院生にとって有益な社会的刺激を与える結果となっている。また、現職教員（中学、高校など）の受け入れによって、ここ数年来取り組まれている「総合学習の時間」での国際交流・異文化理解などの点で、大学院との交流の可能性が生まれている。

【問題点】

前期課程については、特に2003年度実施入学試験において受験者数の減少が見られた。これは、2003年度の抜本的なカリキュラム改革に関してホームページなどでの入学試験広報が不十分であったことも影響していると分析している。

また、本学国際関係学部の大学院進学希望者のうち、最優秀層は国立大学（旧帝大系）や海外大学の大学院受験を志望するケースが多く、本研究科への進学者はその次の層にとどまっている。

飛び級入学では、学部4回生時の専門教育を受けることなく、いきなり大学院の高いレベルの教育に投げ込まれるため、一部で消化不良を起こす学生が見られる。学部4回生の時点で本来学習すべき内容をスキップしつつ大学院につなげていく教育方法に、まだ工夫の余地が残されている。大学院での学習で要求される高度な専門性との関係で、学部横断的な「飛び級入学」をどこまで認めるかも検討課題である。

一方、社会人院生の場合、一般的にやや語学力が劣るケースが見られ、国際関係の性格上、研究に際して困難を感じる院生もみられる。同時に、一般会社員など、さらに広く現職社会人に大学院教育の門戸を開放する点で、土曜開講、6時限目、7時限目開講などについてまだまだ工夫すべきことがある。

【改善の方法】

インターネットなどのメディアをいっそう積極的かつ効果的に利用するとともに、多様な受験者を対象にしたきめ細かな入学試験説明会を通して入学試験広報の整備と充実を図る。

入学試験では、2004年4月入学予定者対象の飛び級入学試験において、いつでも出願（エントリー）でき、出願後に指導を受けながら研究計画を作成し、一定の水準に達したと判断された時点で随時合格となる「育成型」のAO入学試験を新しく導入した。すでに前述

のように13名の入学者が見込まれている。この入学試験は、内部進学者の受験機会の拡大や、学部と大学院の連携強化にも資することから、今後は飛び級以外の学内進学者向け特別入学試験にも積極的に導入することを検討中である。

また、現在、22通りある入学試験について、志願者の不利益にならない形で整理・統一を図るほか、受験地の複数化や海外からの志願者に対する書類選考方式の導入などについても検討を行う。さらに、社会人入学者を対象とした企業や自治体との提携の可能性も追求したい。また、後期課程においては、毎年定期的に一定数（7名程度）の入学者を確保するために第二外国語の取り扱いなどに入学試験の科目や、現在の2月に実施している試験時期などについて見直しを行っている。

入学者の確保については、研究科のプログラムの充実、研究水準の向上、奨学金など各種援助政策の向上などにより本研究科の社会的評価や相対的な魅力を高めていくことが根本的な対策であると考えている。当面の方策としては、すでに本学国際関係学部で2～3年学んだ学生に対して、引き続き本研究科に進学することが自らの学習・研究力量の向上にとって最も効果的であると感じるような「学部・研究科一貫教育」に準じた履修プログラムを提供することが必要である。

この点を具体化するため、前述のように今年度より「育成型」AO入学試験を発足させ、その過程で進学希望者あるいは入学予定者に対してきめ細かな指導と援助を行っている。さらに、本学国際関係学部・本研究科共通プログラム、優秀な学部学生が受講することのできる大学院科目「アドバンスト」など、横断的カリキュラムを編成して、連続的な学習・研究を可能にするシステムを構築する。そのために、一定数の学部開講科目を大学院との共同科目に認定する（2005年度より実施予定）。また、「飛び級入学方式」を他学部の学生にも拡張するうえで必要となる準備学習的・補充的講義の開講形態や単位運営のあり方について早急に検討を行う。この他、大学院向けリカレント教育方式の導入などの方策が考えられる。

また、立命館アカデメイア@大阪、大学コンソーシアム京都などを活用することで、現職社会人に便利な立地条件を確保したカリキュラムを検討する。これには、担当教員の職務編成に改変を加えるなどの対策が必要である。また、ITを活用した遠隔地教育の実践を検討する。

< 定員管理 >

【実態】

前期課程入学定員60名、後期課程入学定員10名に対して、2003年度入学者はそれぞれ35名、2名となっている。また、2002年度は、58名、3名である。したがって、入学定員100%確保には至っていないものの、著しい欠員が生じているわけではない。

【問題点】

著しい欠員を生じているわけではないが、前述の< 入学試験とその内容 >で示した【実態】【問題点】にあげた課題があることを認識している。とりわけ、本研究科の定員確保政策にとって鍵となるのは、本学部卒業生の入学確保である。しかし現状では、学部卒業生

の優秀層が国立大学の国際協力系大学院に流出する傾向がある。また、入学合格時点で、これらの大学院との併願受験生の入学辞退が毎年みられる。

【改善の方法】

飛び級入学制度、大学 - 大学院一貫教育体制の整備、入学前教育の充実、留学制度の拡充、インターンシップ制度のいっそうの充実など、教学の深化によって社会的評価をいっそう高めていく。詳細は、前述の〈入学試験とその内容〉で示した【改善の方法】にあげたとおりである。

政策科学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

本研究科では、国内外を問わず、行政やビジネス、市民活動などの最前線で、緻密な情報収集と高度な判断、リーダーシップなどを発揮し、政策立案と実践するプロフェッショナルを育成する教育目標を掲げていることから、自ら問題を発見し解決する積極的な姿勢を持った院生の入学を期待している。

設置申請当初から現在に至るまで同様の目標理念を有し、入学定員も1997年4月1日からの修士課程（現在は博士（前期）課程）60名、1999年4月1日からの博士（後期）課程15名で現在に至るまで同じである。

当初より、政策科学というどちらかといえば、社会人が直面することの多い行政やビジネス、市民活動などの最前線で、緻密な情報収集と高度な判断、リーダーシップなどを発揮し、政策立案と実践するプロフェッショナルを育成する理念から見ても、大学卒業者からの直接進学・入学と同程度の社会人リカレント教育の場としての大学院への入学を想定している。

【実態】

1. 入学試験とその内容（本研究科で実施している各入学試験の詳細は、当該の入学試験要項を参照のこと）

前期課程では、本学に限らず広く学生を募集する一般入学試験、社会人を積極的に募集する社会人入学試験、本学の成績優秀者を募集する学内進学入学試験、海外からの志願者を募集する外国人留学生入学試験、大学3回生の成績優秀者を募集する飛び級入学試験を実施している。各入学試験ともに、理念に即した入学者を受け入れている。また、産官学連携を通じた研究活動が社会人志願者増加に良好な影響を及ぼすことがある。一般入学試験において本学に限らず広く学生を募集しており、例年、他大学からの入学者は全体の50%程度の数値で推移している。

また、本学にて優秀な学業成績を修め、各界でのリーダーになるべく、また政策科学を系統的に研究するために本研究科への進学を希望する学生に向けた入学試験（学内進学入学試験）を設けている。入学試験書類選考および面接試験を実施し、研究計画や将来の進路を確認しつつ選考を実施している。なお、この試験においては、受験資格に、成績の基準を設け、資格をクリアした者のみ受験することができる。この入学試験による入学者は、毎年10名前後となっており、入学後も学部学生当時の継続課題に取り組み、本研究科の中心的な役割を果たしている。

後期課程では、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験を実施している。

2. 志願者状況

研究科設置申請（修士課程：後の前期課程）にあたり、1996年に行った本学政策科学

部学生進路調査では、1997年4月1日からの入学希望者は23名であり、本学他学部からの進学希望者35名程度、社会人からの応募20名程度の予測となっていた。1997年度入学試験の結果は、定員60名に対して志願者127名、合格者数73名、最終入学手続き者数57名（うち社会人23名、外国人留学生2名）と好調なスタートを切った。また1998年度入学試験の結果は、定員60名に対して志願者93名、合格者数66名、最終入学手続き者数56名（うち社会人18名、外国人留学生2名）であり、適切な学生募集とあいまって堅調な応募、入学者選抜が開始された。しかしながら、2000年度前期課程の最終入学手続き者数46名を底にした、国内の政策系大学院全体での志願者減少傾向をはじめ、本研究科の特色であった社会人志願者数の減少と、学部卒業からの直接入学する者の減少傾向と、全体的な減少傾向が続いていた。

これに対して、2003年度より、研究職15名（研究職コース）と高度専門職45名（高度専門職コース）とする再編を開始し、事業創造プログラム、都市プランニングプログラム、地域政策デザインプログラム、地域情報インテグレートプログラム、環境経営プログラム、メディアプロデュースプログラムの6つの「政策起業プログラム」を設置するとともに、立命館アカデミア@大阪での開講を主とするプログラムを2つ設定し、衣笠キャンパスへも遠隔受講できるように工夫するなど、社会人のリカレント教育としての機会の多様性と共に、通学の便への配慮も新たに展開することとなった。

このような改革により、2004年度の本研究科の前期課程における見込志願者（2004年11月28日時点）は、100名（うち社会人25名、外国人留学生10名）程度が見込まれる回復基調にあり、本研究科の創意工夫が奏功しつつある。

また、後期課程の設置以来の志願者数、合格者数、最終入学手続き者数の各々の数値は、1999年で25名、14名、14名、2000年度で16名、10名、8名、2001年度で、9名、6名、6名、2002年度で16名、13名、13名、2003年度で11名、10名、8名となっている。

【長所】

学際分野であるため、法学系、経済系、その他の多彩な分野からの志願者があり、社会問題を幅広い視点で分析し、解決するための政策を考える院生が多く在籍している。多様な学生の受け入れにより、学際分野研究科、域際科学研究科として幅広い研究が行われている。

また産学連携やおもに立命館アカデミア@大阪で開講する2プログラムをはじめとする6つの「政策起業プログラム」において多様な需要に応じた大学院教育を提供することで、他研究科に比べて広い層に本研究科の門戸を開いている。

【問題点】

本研究科の入学試験広報については、ホームページと入学試験専門誌が中心であり、本研究科の詳細を直接伝える入学試験説明会の開催回数が少なくなっている。また、本研究科独自に開催する入学試験説明会の場合、学外者への広報手段が無い。

一方、学内進学入学試験においては、大学の評価制度変更により成績基準（GPA）をクリアしている受験有資格者が減ったため、学内者でありながら、学内進学入学試験制度を利用できない学生が増えた。

【改善の方法】

本研究科パンフレットを毎年更新し、あらゆる機会に本研究科を広報する。予算等の問題が解消できれば新聞広告なども利用し、本研究科独自の入学試験説明会開催を広報し学生募集につなげる。

学内進学入学試験については、2005年度入学試験より受験資格の成績基準（GPA）を成績評価制度の変更に対応した基準に変更する。

<飛び級入学>

【実態】

本研究科は学内外からの飛び級入学による受け入れを行っている。過去に飛び級制度を利用して前期課程に入学した学生（本学政策科学部出身）は優秀な成績で修了し、就職または本学研究科後期課程へ進学（累計23名）している。他大学からの受け入れは、今のところ無いが、問合せは毎年受けており、個別に連絡をとりながら出願に向けてフォローを行っている。

【長所】

本学他学部、他大学の学生であっても、本研究科での研究を希望し、受験資格をクリアしていれば、早く高度な研究活動を開始できる。

【問題点および改善の方法】

本学出身者に限っていうならば、成績評価制度変更により成績基準（GPA）をクリアしている受験有資格者が減ったため、飛び級入学試験制度を利用できない学生が増えた。したがって、受験資格の成績基準（GPA）を見直すことにより、2005年度入学試験より成績評価制度の変更に対応した基準に変更する。

<社会人の受け入れ>

【理念・目的】

行政やビジネス、市民活動などの最前線で、緻密な情報収集と高度な判断、リーダーシップなどを発揮し、政策立案と実践するプロフェッショナルを育成する。自ら問題を発見し解決する積極的な姿勢を持った学生の入学を期待する。

【実態】

本研究科では、社会人の受け入れに際しては、とくに社会経験を生かしながら政策情報を分析・処理する能力を培い、各政策現場をコーディネートできる人材、また、起業することで問題を解決できる人材の育成に力を注ぎ、再び社会に送り出すことを念頭においている。現状において、入学者の25～30%が社会人経験者であり、社会人比率の高さが本研究科の特徴の1つになっている。

また、地方自治体から職員研修の一環として学生を受け入れており、再び職場に戻ったときには、研究成果を行政に還元している。さらに、舞鶴市との遠隔講義では、京都市に通学することが難しい者にリアルタイムでの講義を送信し、質問等も受けて政策立案・実践に関する講義を実施している。

【長所】

地方自治体から研修として正規課程に入学し、修了後、政策現場の一線に戻り、政策科学研究科で培った能力を発揮し活躍している例がある。

【問題点および改善の方法】

社会人学生が多数在籍しているが、授業が平日に集中し、働きながら学ぶには職場の理解が求められる。したがって、本研究科でも、中心的授業である「リサーチプロジェクト」を夕方からの時間帯に設定するとともに、立命館アカデミア@大阪での授業を夜間に開講するなどの手立てを取る。

<外国人留学生の受け入れ>

【実態】

広く海外からの志願者を募集する外国人留学生入学試験を実施している。毎年3～5名の入学者があり、引き続き後期課程へ進学する学生も多い。また、後期課程を終え母国の大学の教壇に立つ学生も輩出している。

一方、全学的な外国人留学生の拡大へ向けて取り組みを行う中で、本研究科においても新たな取り組みを行うべく、奨学金制度等の検討をはかるために、2003年度に本研究科内に大学院執行部に加え、国際援助関連を専門とする教員、国際機関やODA経験者を中心にプロジェクトチームを編成した。

本研究科は29名という小規模の教員構成ではあるが、そのうち、3名の国連勤務経験者、2名のJICA専門家派遣経験者、2名の外国籍教員、外国大学院での学位取得ないしは外国留学経験を有する教員の比率が全体の半数を超えている。このことは本格的な英語による外国人留学生向けの大学院教育の開始にあたり相当大きなポテンシャルを秘めている。そこで、本研究科では国際協力機構（JICA）に対してJDSプログラムの提案を行った。

その結果、2004年度において4名（公共政策・日本語受講前提の「中国枠2名」、環境政策・英語受講前提の「フィリピン枠2名」）の受け入れについてJICA側から打診があり、詳細なカリキュラム編成案や受け入れ態勢の整備などを行い、2003年度途中より募集が開始された。当面4名の受け入れ枠ではあるが、将来のODA予算復活に伴うJDS予算拡大ないしは、今後の本研究科における教育・指導の評価が外国人留学生および派遣国政府により高く評価されることによって、受け入れ枠の拡大を図る旨、研究科委員会において確認されている。

なお、外国人留学生受け入れに際し、他大学院における取得済単位の単位認定制度（上限10単位）は存在するが、今までのところ入学前取得済単位の単位認定制度は適応された

事例はない。

【問題点】

全国的に大学院における外国人留学生の拡大傾向が続いているにもかかわらず、本研究科の外国人留学生拡大は見られなかった。これには1999年の後期課程設置まで博士学位を希望する多くの外国人留学生に対応できなかったこと、2003年度まで、英語のみで大学院教育および研究指導を実施する体制になかったことがあげられる。

また、後期課程では、入学試験科目に論文があり、修士論文をもって代替するとなっているが、母語での修士論文の場合、どのくらいのレベルの論文が判定しにくい言語で書かれている場合がある。一方、本学においては、入学前に研究生として単位を取得する制度はないため、大学院入学前からの連続した指導ならびに入学前に単位を取得することは不可能となっている。

【改善の方法】

2003年度まで、英語のみで大学院教育および研究指導を実施する体制になかったが、2004年度以降の英語による修士学位取得コースの導入、英語による研究指導の開始を含め、2003年度中において打ち出された数々の改革案が、2004年度以降、着実に外国人留学生の志願者増加へ向けて準備されている。

後期課程での入学試験科目の採点においては、大学内の外国人教員もしくはその言語に通じた日本人教員に協力を求め、公平な判断を行う。

また、入学前からの外国人留学生に対する指導や単位取得については、科目等履修生の制度を拡充することで対応していく予定である。

< 定員管理 >

【理念・目的】

本研究科の理念は、ハイレベルな政策研究と高度専門職業人教育を有機的に連携させながら、社会科学の実践的総合と政策研究のいっそうの発展をめざすことであり、この理念に照らして、政策科学部の学生のみならず、広く、社会科学系学部、人文系学部、理工系学部をはじめ、本学以外の学部生や社会人など多様な層の受け入れをめざすことが目標となる。

【実態】

前期課程 収容定員：120名 学生数：2001年度105名、2002年度92名、2003年度76名

後期課程 収容定員：45名 学生数：2001年度27名、2002年度30名、2003年度32名

全体で見れば、前期課程は減少傾向が見られる。後期課程は徐々に増加しているが、収容定員を満たしていない。

入学試験別にみると、基礎学部である政策科学部からの入学者が低下する傾向がある。これは、学際学部である政策科学部のカリキュラムの下で学修した学生が、大学院進学に

においては、法学、経済学などの従来のディシプリンのもとでさらに深い研究を行いたいという希望をもつ傾向があることと関連している。これに関しては、本研究科における高度な研究指導のあり方と可能性を明確に打ち出す努力をするとともに、学部教育をさらに発展させた大学院における政策科学のカリキュラムの特色をいっそう明快に示す必要がある。

次に、社会人入学者の減少がある。有職社会人の世代にあっては、なお教育研究分野としての政策科学についての認知度が低い。開設当初からの課題を引き続き継承し、政策科学研究の魅力を、とくに社会的実務分野との接合の可能性に焦点を据えて伝えていく必要がある。

【問題点および改善の方法】

ここ2～3年の欠員が生じている。その対応として、新しい社会科学研究としての政策科学の特性を、研究教育活動の両面で社会的に打ち出す。学内進学者の減少傾向に対しては、学部カリキュラムとの連携の促進、社会人学生の減少に関しては、実践色の強い政策科学研究の成果の公表を軸に、意欲ある社会人志願者に特化した広報活動を積み重ねる。

<科目等履修生、研究生等>

【実態】

1. 科目等履修生

全学の基準に則って実施している。大学を卒業した者は、卒業証明書により受講資格を確認している。大学卒業と同等以上の学力があると認められる者は、個別に受講資格審査を行っている。従来は年間2～3名であったが2003年度より開始した立命館アカデミア@大阪でのサテライト授業と舞鶴市との遠隔授業においてこれまでにない数の科目等履修生が学び始めている。

2. 研修生

本大学院の修士学位を得たもので、さらに研究を継続し、大学の研究施設を利用しようとするものがあるときは、各研究科委員会において選考の上、研修生としてこれを許可することができる（立命館大学大学院学則第47条）。しかし、実態として、前期課程修了後、後期課程を受験するわけでもなく研修生として籍を残している前期課程修了者がいる。

【問題点および改善の方法】

1. 科目等履修生

受講には大学院入学資格のある者としているため、大学を卒業していない者には四年制大学卒業と同等の学歴を有すると申告する根拠を記載させ、個別に受講資格審査を行っている現状がある。したがって、科目等履修生出願手続要項に受講資格審査用の所定用紙を添付し、科目等履修出願期間より前に受講資格審査期間を設定することが必要である。

2. 研修生

上記実態を鑑みると、立命館大学大学院学則47条の『大学の研究施設を利用しよう

するもの』の解釈が不明瞭である現状がある。したがって、『大学の研究施設を利用しようとするもの』の解釈を明確化する、もしくは研究科で内規を作成し研修生の受け入れ条件を明確化することで対処する。

文学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目標】

本研究科では、これまで述べてきた目標・理念を達成するために、本学文学部の優秀な学生や、専門的研究力量を持つ社会人を積極的に受け入れ、本研究科の授業や研究活動だけでなく、関係分野領域の研究機関との相互研究交流や学会報告などを通じて、本研究科の研究レベルの向上をはかり、専門研究分野への就職などをめざしている。

【実態】

1. 入学試験

本研究科では、一般入学試験のほか、外国人留学生入学試験、学内進学入学試験、社会人入学試験を実施している。なお、各入学試験の詳細については当該の入学試験要項を参照のこと。

(1) 前期課程

前期課程の入学試験は、5月の学内進学入学試験のほか、9月と2月には一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験を行っている（なお、入学試験の実施に際しては、専攻・専修ごとに受験科目・選択科目などが異なるため、詳細は各入学試験要項を参照のこと。）。各試験の特徴は、以下のとおりである。

- 一般入学試験は書類審査、専門科目、外国語および面接を実施している（外国語科目の詳細は専攻ごとに異なる）。
- 社会人入学試験は、詳細は専攻によって異なるが、たとえば日本文学専攻では書類審査と面接のみで判定するなど、幅広く受験生を確保するよう取り組んでいる。また、2004年度からは、現役の社会人を勤務先からの推薦によって受け入れる社会人推薦入学試験を開始する予定である。
- 学内進学入学試験は例年5～6月に実施し、学内優秀者の早期確保を目的としている。選考対象は学部内の4回生で、成績基準を満たし、各専攻・専修の推薦を得た者に書類審査を行う（必要に応じて面接も課す）。2004年度の学内入学試験では5名の受験者があり、5名が合格した。
- 飛び級入学試験については、学部での高度な卒業論文作成を重視しているため、本研究科では実施していない。

(2) 後期課程

後期課程の入学試験は、一般入学試験のほか、学内進学入学試験（外国人留学生のみ）、外国人留学生入学試験を実施している（専攻・専修ごとに受験科目・選択科目などが異なるため、詳細は各入学試験要項参照を参照のこと。）。

後期課程の入学試験は、専門性に重点をおき、論文審査と外国語試験、および面接を行う。後期課程は研究者養成が主目的であり、社会人入学試験は実施していない。

また、学内進学入学試験は外国人留学生のみを対象とし、本研究科前期課程からの進

学者については、基本的に一般入学試験を受験することになる。

2. 入学試験結果

入学試験ごとの志願者・合格者・入学者は大学院共通記述のデータを参照のこと。

【長所、問題点および改善の方法】

本研究科では、各種の入学試験により多様な入学者を受け入れている。多様な学生の受け入れにより、他大学出身者と本学出身者の相互交流による、研究の高度化が期待できる。

しかし一方では、受験者数の伸び悩みと微減傾向が続いている。したがって、全学で討議されている「大学院入学政策委員会答申」をもとに本研究科でも入学試験について検討を始めている。研究者、高度専門職業人、教養志向など院生の多様化が顕著になっており、それぞれのコースを設けて入学試験をコース別にも実施することも検討している。

学内推薦入学試験（前期課程）については、入学試験が例年5月～6月に実施されるため、早期に進路を確定でき、研究に専念することが可能というメリットがある。したがって、優秀な学生を本研究科に受け入れるべく学部の授業（ゼミ）での指導を通じて受験を促している。それにもかかわらず、学内推薦入学試験の受験者数は微減の傾向にある。対応策として、2004年度から学部との共同授業を実施する予定である。これにより、教育研究の活性化とともに、学部学生の大学院進学への動機付けが期待できる。

また、2004年度から導入する社会人推薦入学試験は、在職中の社会人が本学での研究を重ね、自らの仕事に役立てる（スキルアップ）ことをねらいとしている。

< 社会人・外国人留学生の受け入れ >

【理念・目的】

現代社会における本研究科の役割を考えると、単に人文科学研究の高度化を目標とするだけでなく、その研究が社会のさまざまな分野で活かされていく必要がある。したがって、本研究科では、社会人や外国人留学生にも広く入学試験の門戸を開き、その社会的役割を果たすことをめざしている。

【実態】

本研究科における社会人入学試験による受け入れ状況は以下のとおりであり、入学者の職業は定年退職者、主婦など多種多様である。

- < 前期課程 > 2003年度社会人入学者：5名
- 2002年度社会人入学者：8名
- 2001年度社会人入学者：15名

外国人留学生については、外国人留学生対象の入学試験を実施してきており、国内在住者のみならず海外在住のままでの出願も可能である。その際には、入学試験のために本人が来日する必要がないよう、書類審査と電話による入学条件の確認で合否を決することもある。近年の受け入れ状況は以下のとおり。

- < 前期課程 > 2003年度外国人留学生入学者：1名
- 2002年度外国人留学生入学者：0名

2001年度外国人留学生入学者：5名

【長所、問題点ならびに改善の方策】

幅広く社会人を受け入れるため、2004年度からは職業をもちながら入学を希望する社会人を対象とした社会人推薦入学試験も導入する予定である。有職者の院生を受け入れることは、その院生が仕事に復帰した際に大きな役割を果たすことが期待される。

目下のところ、外国人留学生や社会人として受け入れた新入生の中に、本研究科の履修制度や施設利用方法の理解が困難との意見がある。次年度より入学時ガイダンスにおいて、本研究科の制度と施設利用についての説明時間を拡充する。

< 定員管理 >

【理念・目的】

本研究科では、多数の多様な院生を受け入れることにより、定員充足率の改善をはかり、本研究科の果たすべき社会的役割を果たすことをめざしている。

【実態】

一般入学試験、外国人留学生入学試験、1999年度には社会人入学試験を実施し、さらには2004年度には社会人推薦入学試験を実施する予定である。幅広い院生の確保に努めているが、定員は充足していない。経済的理由により国立大学を志す者が多いことなども考えられる。全学的な「総合援助政策」により院生への奨学金給付を行い、これを入学試験説明会などで広報している。進行中の研究内容についても本研究科の教員が拠点リーダーをつとめる「21世紀COEプログラム」等の広報に取り組んでいる。

(参考) 2003年度定員充足率

課程	入学定員	入学者数	充足率	収容定員	在籍者数	充足率
前期課程	105名	51名	49%	210名	131名	62%
後期課程	35名	12名	34%	105名	56名	53%

【問題点および改善の方法】

現状では、総合援助政策や各種の広報にもかかわらず、定員に満たない状況が続いている。現在、2006年度の実施を目処に、院生の多様化に応じたコース制の導入を検討している。研究者養成を中心に置きつつも、高度専門職業人や教養志向者などの層も積極的に受け入れ、定員充足率の向上と研究活動の活性化・高度化を実現し、さらに多様な学び方や研究のできるシステムを導入する予定である。院生数の増加により必要になる指導体制の強化については、学部と大学院との共同開講科目を設置するなどの方策で解決をはかる方針である。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

本研究科では、科目等履修生の受け入れにあたり、大学院授業への理解度を知るため、面接による許可制をとっている（2003年度：4名）。また、研究生、研修生についても、指導教員の承諾を得たうえで許可している（2003年度：研修生44名 研究生34名）。

【長所、問題点および改善の方法】

科目等履修生の増加により、本研究科の研究活動を、学内在籍者にとどまらず広く社会的に開放することができる。科目等履修生は、社会人の受け入れとともに拡充を検討している。

研究生・研修生の制度により、大学院修了後も継続して研究に取り組むことができる。しかし問題点は、修了後に数年にわたり研究生、研修生を継続する者が多く、近年その人数が増加していることである。これは、修了者や単位取得退学者の進路問題とも関わる点であり、課題となっている。また、研究生、研修生の研究条件確保の点からも、人数の増加は問題となりつつある。これらの点は本研究科のみならず全学的な傾向であり、研究生、研修生のあり方の改善を全学的に検討していく。

理工学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

幅広い知識を持ち、問題分析と解決能力、創造的問題の発見能力を備えた研究者、高度専門職業人の養成をめざし、科学技術の高度化と専門化が急速に進む中で、高度専門職業人の育成という社会的要請に応えるには、学部4年間では専門教育が不十分な状況も生じており、ゆるやかな6年一貫教育をめざす、といった本研究科の理念・目的・教育目標を示す最たるものとして、入学試験を位置づけている。

【実態】(本研究科で実施している入学試験とその内容の詳細については各入学試験要項を参照のこと。)

前期課程では、5月に学内進学入学試験、7月に工業高等専門学校の特攻科からの推薦入学試験を実施している。8月には一般入学試験を行うとともに、外国人留学生および社会人に対する入学試験を行っている。さらに、2月には8月と同様に一般入学試験、外国人留学生および社会人に対する入学試験を行っている。フロンティア理工学専攻でも前期課程と同時に学内進学入学試験、一般入学試験、飛び級入学試験を実施している。また、前期課程合格者で特にフロンティア理工学専攻入学を希望する学生に対しては転専攻試験も実施している。後期課程では、8月と2月で前期課程と同時期に一般入学試験、外国人留学生および社会人に対する入学試験を行っているが、学内進学入学試験は行っていない。前期課程に設置した国際産業工学特別コースでは、4月に私費留学生、7月に国費留学生およびJICA派遣留学生に対する入学試験を行っている。

前期課程と一貫制博士課程(フロンティア理工学専攻)の一般入学試験では、各専門分野での基礎専門学力および英語力を問う試験問題を作成し、面接を行うことによって、本研究科が求める人材を選考している。

また、前期課程とフロンティア理工学専攻では学内進学入学試験を実施しており、学内進学入学試験では、理工学部の各学科が学部での成績をもとにして進学資格基準を決定し、この基準に則り指導教員が学生を推薦し、推薦された学生が面接に臨む手順になっている。

前期課程では入学定員500名の内の約400名が学内進学入学試験制度で進学している。理工学部3回生に対して毎年2回の大学院進学ガイダンスを実施し、学内進学入学試験の広報を行っている。

後期課程の一般入学試験では、各専門分野での英語力を問う問題に解答させるとともに、前期課程における研究内容を発表させ、本研究科が求める人材を選考している。

【長所】

多様な入学試験形態によって、多様な人材、優秀な人材が入学している。

学部4回生の5月には大学院進学が決定しているので、指導教員は前期課程の2年間を含めた3年間の教育研究計画を立てることができ、卒業研究を通した日常的な個別指導がで

きる。

【問題点および改善の方法】

一般入学試験を年に2回行い、入学試験問題は多数の専門分野の教員で出題するため、問題の作成に工夫が必要となっている。そのため、一般入学試験では責任体制を明確にし、問題作成、採点段階でのチェック体制を整備した。また過去問を公表するので同じ傾向のような問題を避けるため、2003年度入学試験では、最終的に理工学部執行部の教員が関連分野の問題をチェックした。2004年度入学試験ではさらに出題責任体制の明確化をはかる。

< 門戸開放 >

【理念・目的】

幅広い知識を持ち、問題分析と解決能力、創造的問題の発見能力を備えた研究者、高度専門職業人の養成をめざしている。

【実態および長所】

協定を結んでいる工業高等専門学校について、専攻科からの推薦入学試験を行っており、毎年5名前後が前期課程に進学している。2001と2002年度は秋田工業高等専門学校、富山工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、岐阜工業高等専門学校、沼津工業高等専門学校、豊田工業高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校、明石工業高等専門学校、奈良工業高等専門学校、津山工業高等専門学校、呉工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、阿南工業高等専門学校、佐世保工業高等専門学校、八代工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校、札幌市立工業高等専門学校と協定であり、上記に加えて、2003年度入学試験からは石川工業高等専門学校、舞鶴工業高等専門学校、熊本電波工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、茨城工業高等専門学校と新たに協定を結んでおり、推薦入学試験を行う予定である。前期課程や一貫制博士課程では一般入学試験でも他大学から毎年数人が進学し、多様な人材を得ることができている。

【問題点および改善の方法】

工業高等専門学校出身者は本学理工学部出身者よりも英語の運用能力が劣っている場合が多いため、指導教員による個別指導を強化する。

< 飛び級入学 >

【理念・目的】

特に成績優秀な学生に対して、早期に修士学位を授与する。

【実態】

前期課程と一貫制博士課程で飛び級入学試験を実施している。3回生前期までの取得単位数100単位以上、GPA4.0以上という受験資格を適用し、筆記試験等の成績と面接によ

り厳格に合格者を決定している。6～8名が毎年合格者している。また、入学資格に関しても3回生終了時までの取得単位数120単位以上、GPA4.0以上という条件を課している。これまで前期課程の入学者は、すべて入学後2年間で修士学位を取得している。

【長所】

特に成績優秀な学生に対して、学部入学後5年間で修士学位を授与でき、早期修了が可能となる。

【問題点および改善の方法】

健康面や経済状況の悪化等の予期せぬ理由で中途退学を余儀なくされた場合に、学士の学位が授与されないため、学部3年の早期卒業制度を全学で検討する。

< 社会人の受け入れ >

【理念・目的】

幅広い知識を持ち、問題分析と解決能力、創造的問題の発見能力を備えた研究者、高度専門職業人の養成をめざしている。

【実態】

社会人推薦入学試験制度を設けて、企業や研究所等からの社会人を積極的に受け入れている。2003年度の前期課程入学者は3名、後期課程入学者は3名である。前期課程在籍者は4名で、そのうち3名が民間企業人、1名が私大職員である。後期課程在籍者は9名で、民間企業から8名、財団法人から1名の計9名の社会人を受け入れている。

【長所】

後期課程では専攻の垣根がなく、前期課程でも学科横断的な専攻構成になっているため、容易に他分野との交流が図れるなど、社会人が対応しやすい教育システムになっている。

【問題点と改善の方法】

社会人の受け入れを積極的に行っているが、受け入れ数は決して多くない。第3章の「社会人学生、外国人留学生への教育上の配慮ならびに生涯学習への対応」で述べたように、個々人の状況に応じた修了制度を検討し、受け入れ数を増加する。

< 外国人留学生の受け入れ >

【理念・目的】

アジア地域を中心に、グローバルな視野で諸問題を解決できる地域開発リーダーや、種々の科学技術分野において専門性と幅広い知識・指導力を有する高度人材育成を目標としている。

【実態】

2000年度入学者は前期課程3名と後期課程4名、2001年度入学者は前期課程17名と後期課程6名、2002年度入学者は前期課程18名と後期課程3名である。これらの入学者のうち、前期課程に設置された国際産業工学特別コース（9月入学）には、2001年度には14名（国費留学生5名、JICA派遣留学生1名、私費留学生8名）、2002年度には16名（国費留学生5名、JICA派遣留学生7名、私費留学生4名）が入学した。

【長所】

国際産業工学特別コースでは、英語による授業、インターンシッププログラム、9月入学を主要な内容とし、特別コース独自にマネジメント分野の講義も設けており、外国人留学生の希望を満たしている。

【問題点および改善の方法】

私費留学生の多くはアジアの発展途上国よりきており、院生の多くが経済的支援を必要としている。また、アジアからの私費留学希望者が国際部に数多く問合せを行っているにもかかわらず、経済的理由により実際に入学する私費留学生は少ない。国際産業工学特別コースのみならず、全学的な私費留学生に対する経済支援が必要である。

< 定員管理 >

【実態】

収容定員は、前期課程1,000名、後期課程225名、一貫制博士課程100名（完成年度）であるが、それに対し2003年度5月1日時点の在籍者数は、前期課程1,059名、後期課程79名、一貫制博士課程23名となっている。前期課程は収容定員を上回っているが、後期課程は充足率35%にとどまっている。また、一貫制博士課程は2001年度開設し今年度3年目にあたるため3回生までの定員60名との比較では充足率は38%である。

【長所】

前期課程は多様な入学試験形態によって、多様な人材、優秀な人材により収容定員が確保されている。

【問題点】

後期課程、一貫制博士課程の充足率を上げる必要がある。後期課程入学者は前期課程からの学内進学者が大多数を占めるため、前期課程の修了者数（400数十名）から判断するならば学内進学を促進し定員充足に近づけることは不可能ではないはずであるが、後期課程修了（単位取得退学）後の進路・就職の見通しの問題が、後期課程への学内進学を足踏みさせていると思われる。

一貫制博士課程においては、フロンティア理工学専攻の設立趣旨に鑑みて2回生修了時点で修士学位を授与することが制度化されていないことや、5年間という在籍期間の長さが、学部卒業時点での入学判断を鈍らせている。

【改善の方法】

後期課程においては学内進学者を増加させるための施策を検討する。後期課程修了（単位取得退学）後の出口問題解決の方策を検討する。また教育研究の活性化のためにも学外からの入学者を増やす必要がある。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

本大学院の特定の学科目について受講を希望する場合には、研究科委員会で選考の上、科目等履修生として受け入れている。2002年度の在籍者は1名であった。

大学院共通の制度に則り、定められた履修要件を満たした者で、さらに大学院で研究の継続を希望する場合に、研究科委員会で審議の上、研究生・研修生として受け入れている。2001と2002年度での在籍者は、研修生がそれぞれ8名と15名、研究生がそれぞれ24名と34名であった。2003年度は5月1日現在で11名の研修生と30名の研究生が在籍している。

【長所】

例えば、学部を9月卒業して前期課程進学の決定している学生には、科目等履修生として大学院科目を履修でき、学修の継続性を図ることができる。

研究生として在籍するのは、主として、博士学位取得後に研究を継続しながら、大学等の教育研究機関に就職をめざすケース、および標準修業年限満期で単位取得退学後に研究を継続しながら博士学位取得をめざすケースで、多くの場合に研究生制度はうまく機能している。

【問題点と改善の方法】

博士学位取得を希望し、単位取得退学後に研究生として3年を超えて在籍しながら、博士学位を取得できていないケースもある。申請にあたって、博士論文提出までの詳細な計画等を提出させるなどを検討する必要がある。

応用人間科学研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目標】

本研究科は独立研究科であり、対人援助とヒューマン・サービス関連分野の高度専門職業人を養成するという研究科の理念・目的に即して、本学および他大学の全学部学生、および心理、福祉、教育、看護等の現場で働く社会人に広く門戸を開いている。定員60名のうち、半数の30名程度を社会人層から受け入れることとし、対人援助の現場で働く社会人学生を重視している。

また、学内進学者を含めて新卒者にとっても、社会人が把握する福祉や教育現場の課題をケーススタディ式に研究することは有意義であり、新卒者と社会人の交流によって生まれる知的環境は、将来、実践現場をめざす新卒者にとって刺激となるとともに、また社会人にとっても新鮮な学びをもたらすものである。

【実態】

1. 入学試験とその内容 * 本研究科で実施している入学試験の詳細は、各入学試験要項を参照のこと。

学内進学入学試験を5月と9月（課題論文と面接）、一般入学試験、社会人入学試験（社会人一般入学試験、社会人自己推薦入学試験、社会人協定入学試験）、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験を9月と2月（筆記試験と面接）に実施している。それぞれの趣旨および受験資格等は以下のとおりである。

(1) 学内進学入学試験

本研究科は独立研究科であり、学内進学入学試験は本学全学部の学生を対象としている。所定のGPA基準をみたした学内進学希望者に対して、書類審査と面接試験を実施している。毎年5月に入学試験説明会を実施し、また研究科の自主企画への参加を呼びかけ、研究科の教学内容にふれる機会をつくっている。

(2) 一般入学試験

学内・学外を問わず、筆記試験と面接試験によって選抜する試験である。

(3) 社会人入学試験

社会人の受け入れを重視する観点から、社会人一般入学試験、社会人自己推薦入学試験、社会人協定入学試験を設けている。

1) 社会人一般入学試験

大学卒業生および大学院入学資格弾力化によって受験資格を認めた者で、満25歳以上の者を対象としている。

2) 社会人自己推薦入学試験

大学卒業生および大学院入学資格弾力化によって受験資格を認めた者（満22歳以上）で、1週間に8時間以上労働している現職者であり、修了後も引き続き対人援助の職種に従事する予定の者を対象としている。具体的には、教育職員、福祉関係職員、医

療・看護関係職員、法務関係職員、その他対人援助に関係する業務に従事している者である。

3) 社会人協定入学試験

大学卒業者および大学院入学資格弾力化によって受験資格を認めた者（満22歳以上）で、大学と協定を締結している企業・団体等の推薦のある者を対象としている。

(4) 外国人留学生入学試験

外国において、日本の学校教育における16年の課程に相当する課程を修了した者、あるいは外国人留学生の在留資格で日本の大学を卒業した者（卒業見込みをふくむ）を対象としている。

(5) 飛び級入学試験

本学の学部学生で3回生終了時に卒業に必要な単位を110単位以上取得していること、およびGPA4.0以上である者を対象として飛び級入学試験を実施する。ただし、研究科の基本的な方針としては、対人援助という人格的成長が大きなウェイトを占める分野への進学を希望する学生は、学部で4年間しっかりと基礎的な力量を養い、卒業研究を行い、かつ人間としての成熟に努めることを期待している。

2. 入学試験結果

領域ごとの志願者数、入学者数は以下のとおりである。2001年度応用人間科学領域、志願者69名、入学者41名、臨床心理学領域、志願者110名、入学者17名。2002年度応用人間科学領域、志願者64名、入学者41名、臨床心理学領域、志願者95名、入学者14名。2003年度対人援助学領域、志願者66名、入学者45名、臨床心理学領域、志願者117名、入学者15名である。

(1) 学内進学入学試験

学内進学者数は、2001年度で18名（臨床心理学領域は8名、応用人間科学領域10名）、2002年度は18名（臨床心理学領域は7名、応用人間科学領域は11名）、2003年度は、16名（臨床心理学領域は3名、対人援助学領域は13名）である。

(2) 一般入学試験

一般入学試験による入学者数は2001年度14名、2002年度18名、2003年度19名である。

(3) 社会人入学試験

社会人を対象とする各入学試験による入学者数は、2001年25名、2002年19名、2002年25名となっている。なお学内進学者のなかにも社会人の学生が含まれている（2001年4名、2002年8名、2003年8名）。したがって社会人学生の総数は、2001年29名、2002年27名、2002年33名となる。

1) 社会人一般入学試験

この方式で入学した院生は、2001年度は1名（志願者16名）、2002年度2名（志願者15名）、2003年度は5名（志願者25名）であった。

2) 社会人自己推薦入学試験

この方式で入学した院生は、2001年度は24名（志願者76名）、2002年度17名（志願者36名）、2003年度は20名（志願者38名）であった。定員に対する構成比はそれぞれ、41.4%、30.9%、33.3%となっている。入学者の職種は、カウンセラー、教員、法務教官、看護師、助産師、保健師、作業療法士、社会教育主事、社会福祉士、知的障害者施設相

談員・指導員、企業人事関係、言語療法士など多岐にわたっている。

3) 社会人協定入学試験

現在、1ヵ所協定先があるが、まだこの入学試験で入学した学生はいない。

(4) 外国人留学生入学試験

2001年度・2003年度に各1名の志願者があったが、合格・入学した院生は、2001年度1名のみである。

(5) 飛び級入学試験

2001年度2名、2002年度1名の志願者があったが、いずれも合格者はいない。

【長所】

入学定員60名に対しての志願者数は、2001年度は179名、2002年度159名、2003年度183名となっている。入学者数は、2001年度58名(定員充足率97%)、2002年度55名(定員充足率92%)、2003年度60名(定員充足率100%)となっており、高い充足率を示している。

社会人の入学者は、上記のとおり2001年度29名、2002年度27名、2002年度33名であり、学生の半数程度を社会人層から受け入れるという本研究科の目標にほぼ見合った数値となっている。

【問題点】

課題としてあげられるのは、2領域間の志願者数のアンバランスである。臨床心理学領域は、時代の趨勢ともあいまって高い倍率を維持しているが、対人援助学領域は、倍率が1.5倍程度で推移している。また、職場や団体の推薦による社会人協定入学試験を設けているが、実際には協定先は1件にとどまっている。

また、入学後の研究とかかわって、志願者の論述力や創造力を問えるような試験形態が望まれる。学内進学入学試験についても同様の課題がある。GPAの基準を出願資格として設定して、基礎的な学力確認を行うこととしているが、GPAの基準は、あくまでも学部の成績をもとにしたものであり、勉学への意欲や勤勉さを表すものとしては評価できるものの、総合的な内容を持つ対人援助研究の可能性を測定する選考方法とはなっていないため、試験内容を含めた選考方法の見直しが必要である。

【改善の方法】

対人援助学領域の志願者確保については、情報発信(ホームページなど)や公開企画をつうじて、その理念を広く認知してもらうように努める。公開する企画は、ポスターセッション、修了生の研究発表、研究科自主企画などである。

社会人協定入学試験の協定先については、当面は対人援助学領域を対象に、教育、看護、福祉などの領域の組織・団体等との協定に向けて努力する。

学内進学入学試験については、GPAの基準値を引き下げて、学業成績のみならず、対人援助に対する関心の強さや広がりや表現力を問う課題論文を重視していく。また、現在学内進学入学試験は5月と9月に実施しているが、これを2月にも実施することにする。

研究科内に入学試験検討委員会をたちあげ、過去の入学試験実績と院生の基礎力量の実

態をもとに、試験科目を含めた選考方法の見直しを行う。出身学部や社会経験の面での多様性を確保しつつも、大学院での研究を行うにふさわしい基礎力量を有した院生を確保するために、基礎力・総合力（思考力、調査能力、表現力など）を問うことを重視した論述式の入学試験問題の導入を検討する。社会人向けの試験形態については、実践経験を言語に置き換える能力を判定できるような論述試験を2004年度から導入する。面接試験についても、受験者の対人援助に対する力量をよりの確にとらえるような形態を検討する。

< 門戸開放 >

【実態】

本研究科は独立研究科であるため、本学の全学部卒業生はもとより、広く他大学出身者を受け入れている。他大学出身者数は2001年度で23名、2002年度は24名、2003年度は35名と増加している。入学者の構成比にすれば、2001年度39.7%、2002年度43.6%、2003年度58.3%である。出身大学は、全国の国公立大学にわたっている。

【長所】

臨床心理を含めた個別的な援助から、組織、地域資源等に至るまでの「対人援助」の総合的な研究を行っている大学院は、全国的に見てもほとんど存在していないため、本研究科を広く他大学出身者に関することは、対人援助に関心をもつ全国の学生にとって有意義である。他大学出身者が5割前後存在するということは、本研究科の教育と研究が評価されていることを示しているものと推測できる。また、他大学出身者が多く在籍することで、学生のあいだに相互の刺激が生まれ、建設的な効果が期待できる。

【課題および改善の方法】

本研究科に対する社会的認知をさらに広げるため、研究科の活動を広く外部発信する。具体的には、他大学の学生に対して、ホームページを通じた広報活動、研究科の自主企画への参加の呼びかけを今後も積極的に行っていく。

< 社会人の受け入れ >

【実態】

< 入学試験とその内容 > の項を参照のこと。

【長所】

社会人自己推薦方式の選考形態は、対人援助現職者の高度な学習意欲に応えるための入学者選抜方式であり、志願者数および入学者数を見ても、本研究科では十分その機能を果たしていると評価できる。本研究科における対人援助現職者の存在は、学部卒の院生に援助職というものを学ぶうえで重要な刺激を与えるとともに、その職業実践の蓄積を研究科の教育内容にも取り入れられる点で大きく貢献している。

【問題点】

対人援助に関連の深い団体や職場から推薦を受ける社会人協定入学試験のカテゴリーが未発達である。この部分が発達することは、研究と実践現場との結びつきを強め、本研究科の社会への貢献度を高めることになるので、重要なものと認識している。

また、現行の選考方法では、研究上きわめて重要な論述能力を見定めることができていない。

【改善の方法】

社会人協定入学試験の協定先については、対人援助学領域に限定して、教育、看護、医療、福祉、助産、保健などの領域の組織・団体等との協定に向けて努力する。2003年度中に近隣地域の教育委員会、看護協会等との交渉を行う。また遠方ではあっても、福祉に力を入れている自治体等との提携を試みる。

選考方法に関して2004年度から、社会人一般入学試験のうち英語を小論文に変更し、社会人自己推薦入学試験（対人援助学領域のみ）のうち学科試験を小論文に変更する予定である。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

今日の日本では、高齢化や心のケアがますます重要な問題となっており、これに対処するための対人援助の研究・実践がすすんでいる。そうした現実の中で、臨床心理を含めた総合的な対人援助に関する本研究科の先進的教育研究に外国人留学生が接することは、本研究科の成果を海外に発信する上でも重要であり、海外からの留学生受け入れに努める。

【実態】

外国人留学生の受け入れに関する入学政策にもとづいて、外国人留学生入学試験を実施している。受験資格は、外国において、日本の学校教育における16年間の課程に相当する課程を修了した者および修了見込みの者、あるいは外国人留学生の在留資格で日本の大学を卒業した者および見込みの者である。試験科目は、筆記試験と、それを合格した者に対する面接試験である。この入学試験での受験者は、2001年度1名（合格）、2003年度に1名（不合格）である。

【問題点および改善の方法】

現行の領域ごとに統一した筆記試験では、外国人留学生の論述能力を見定めることができない。したがって、2004年度から筆記試験のうち英語に代えて小論文を課すこととする。

< 定員管理 >

【実態】

開設後3年間の本研究科在籍者数は以下のとおりである。2001年度(開設初年度)58名、2002年度112名、2003年度125名。2003年度に3回生なった者は9名となっている。

研究科の2領域の定員は、臨床心理学領域が15名、対人援助学領域が45名であり、とくに前者は高い志願者倍率を維持している。

本研究科では、学生が2年間の修業年限で修了できるように指導しているが、種々の事情で修了しない者に対しては、すみやかに修士課程が修了できるように論文指導を強化している。

【長所】

本研究科の学生数は入学定員60名に対して、過去3年間の入学者は、58名、55名、60名であり、定員を充足している。

【問題点および改善の方法】

臨床心理学領域に比較して、対人援助学領域は志願者が少ない。2004年度から、学内進学入学試験については、受験資格の緩和(GPA基準の引き下げ)と2月入学試験の実施を行い、社会人協定入学試験については、提携先を増加させていくことで、より多くの志願者を確保する。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

科目等履修生について、本研究科では、面接により申請者の申請理由と能力とを審査の上、受け入れの可否を教授会で決定している。科目等履修生の受入数は、10名前後である。

研修生(本研究科修了生で研究を継続する者)については、申請理由を明示させ、指導教員の所見を考慮に入れた上で、単年度毎に受け入れの可否を決定している。研修生の数は2003年度に33名である。

【長所】

現職社会人の科目履修生には、科目履修後、本研究科に進学している者も見られる。科目等履修生が本研究科に進学した場合は、履修単位を単位認定している。この制度は、時間的制約の強い現職社会人が大学院で学ぶことを助ける機能を果たしている。

研修生の制度は、修了生が応用人間科学研究科を継続して利用することを可能にするものであり、実践現場と研究を結びつけようとする本研究科の趣旨を実現するものとして評価できる。

言語教育情報研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

本研究科では、より高度な専門力量の獲得をめざす英語あるいは日本語の教師の職にあるものの要求に応えることを目標として、多様な社会人入学試験を導入している。また、高度で実践的な言語運用能力と、言語教育の専門性を求める今日の日本の学校教育のニーズにこたえるために、大学卒業直後の若い、意欲ある教員志望学生も入学の対象者としている。さらに、電子教材や電子辞書の開発にむかっている今日の出版業界などの動向に対応し、言語を対象にした情報処理の知識とスキルを身につけたいと希望するもの、バイリンガリズムなど言語コミュニケーションの諸問題を解明したいと希望するものなどを、積極的に入学させることを本研究科のアドミッションポリシーとしている。

【実態】

1. 学生募集方法、入学者選抜方法（本研究科で実施している入学試験とその内容の詳細については各入学試験要項を参照のこと。）

2003年4月の本研究科開設にあたっては、入学志願者103名に対し、入学者67名を受け入れた。入学者選抜の方法としては、書類選考と学科試験、および面接試験によるが、英語教育プログラムおよび言語情報コミュニケーションコースにおいては、TOEFLないしTOEICの一定水準以上のスコアの取得証明を提出すれば、学科試験を免除する制度を導入している。

入学試験は、一般入学試験、学内進学入学試験、飛び級入学試験、外国人特別選抜入学試験のほか、多様で能力ある社会人を広く受け入れるために、社会人特別選抜入学試験、社会人自己推薦入学試験、社会人協定企業推薦入学試験という3種の社会人向け入学試験を実施している。特に社会人協定企業推薦入学試験は、自治体の教育委員会が本研究科との協定にもとづいて、現職教員のなかから本研究科に入学を志願するものを推薦するものであり、現職教員の再教育・高度化のニーズに応えようとするものである。

また、学内進学入学試験は、GPAが格段に高く、学部課程における指導教員の推薦のあるものを対象に、口頭試問をかねた面接試験により合否を決定するものである。このようにして、各コースの目的に適合する優秀な人材を学内から系統的に養成することが、学内進学入学試験の目的である。特に、学部教育システムの中で、10ヵ月カナダの大学へ留学する制度（UBCジョイントプログラム）の参加者や、英語副専攻履修者など、相対的に英語運用能力が高く、異文化理解や言語教育に関心の高い学部学生を本研究科に入学させて、その言語能力を系統的に向上させ、また学問的な関心を引き出していくためにも、学内進学制度は有効である。具体的には4回生までの学業成績（GPA値や単位取得状況、指導教員による評価・推薦を含む）と面接試験により、入学者の選抜を行っている。

なお、各入学試験の詳細については入学試験要項を参照のこと。

2. 入学試験結果

	一般入学試験	学内進学	社会人	計
志願者数	37名	24名	42名	103名
合格者数	21名	21名	31名	73名
入学者数	20名	18名	29名	67名

(学内進学に飛び級および外国人留学生を含む)

全入学者に占める比率は、一般入学試験30%、学内進入学試験27%、社会人入学試験43%であった。

【長所】

学内進学入学試験（飛び級入学試験を含む）で入学したもののうち、学部時代にU B C ジョイントプログラム参加の経験者は18名中5名（28%）であり、学部教学との連携が有効に機能していたと判断できる。

【問題点】

学内進学入学試験合格者の全合格者に占める比率は27%で、本学の入学定員、学部構成、教育内容などを考えると決して高い数字とは言えない。社会人の占める比率の高い本研究科の性格からは理解できるが、学部教学との連携をいっそう強化し、系統的に高度専門職業人を養成するためには、学内進学者の比率を30%まで高める必要がある。

【改善の方法】

学部における外国留学や研修プログラムの実施の際には、進路の情報の1つとして、本研究科の紹介と案内をいっそう強めるなどの手立てをとる。

< 門戸開放 >

【理念・目的】

本大学は学部教育の内容として、文学部以外に外国語・言語を専門的に研究教育する分野を持たないため、他大学の外国語学部や言語学、教育学専攻など、広い分野から志願者を積極的に受け入れることにしている。また、日本語教育学という分野は、本学の学部教育課程にはなく、他大学において開講されているケースが多い。この意味でも、広く門戸を開放して、優秀な人材を確保する必要がある。

【実態】

2003年度の一般入学試験による合格者20名中本学出身者は3名であり（学内進学入学試験を除く）ほとんど（85%）が他大学出身者である。これは本研究科が、学部に基盤を持たない独立研究科であること、広く他大学にも「門戸開放」していることの反映である。

<飛び級入学>

【理念・目的】

本研究科の飛び級入学試験は、他研究科の学内進学推薦基準のGPA値（多くは3.5）より、さらに高いGPA値（3.8）と3回生終了時までの取得単位数の基準を満たす3回生に対して、大学院受験を認めている。このことによって、各コースの趣旨に相応しい力量を備えた学生に、早期に大学院入学の機会を与えている。

【実態】

飛び級入学試験では、受験資格を有するものに対して口頭試問を兼ねた面接試験により可否を決める。2003年度入学試験では、2名がこの方式で入学している。

<社会人の受け入れ>

【理念・目的】

本研究科は、現職教員を中心に社会人を広く受け入れて、高度専門職業人へと養成することを研究科の目標の1つにしている。これは、学校現場などで直面する実践的な課題を、本研究科の言語教育の研究課題に反映させて、明日からの日本の言語教育に役立てることを目的としているからである。そのためには、多様な社会人入学試験を提供して、最も自己のキャリアに適合する入学試験で入学してくることを可能にしている。

【実態および長所】

2003年度入学試験においては、入学者67名のうち、社会人入学試験（社会人特別選抜入学試験、社会人自己推薦入学試験、社会人協定企業推薦入学試験）により入学したものが、29名（43%）である。また、一般入学試験を受験して入学してきた社会人も11名おり、合わせて約60%が社会人であることを考えると、本研究科が社会人に対して広く開かれた研究科であるといえる。これは、社会人再教育のニーズに積極的にこたえてきた点であると評価できる。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

英語の母語話者や、母語話者に近い運用能力を持った外国人留学生、あるいは日本語の母語話者に近い運用能力を持った外国人留学生が、本研究科に入学を希望する場合は、積極的にこれを受け入れる。言語教育においては、多様な言語的背景を持ったものが、目的言語の教育方法についての専門的な知識とスキルを獲得して言語教育の専門家となることは、多言語・多文化環境におけるこれからの言語教育にとって、きわめて有効であると思われるからである。

【実態】

2003年度入学試験において合格、入学した外国人留学生は2名であり、すべて日本語教育学プログラム志望の学生であった。1人は台湾からの留学生、1人は韓国からの留学生である。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

2003年度において、本研究科において科目等履修制度のもとで履修しているものは、前期4名、後期1名である。科目等履修生が、新たに本研究科の入学試験に合格して正規の院生として入学してきた場合、科目等履修制度で履修・取得した単位は、入学前取得単位として修了に必要な単位に組み込むことができるため、本研究科に入学を希望するものが、この制度により履修するケースもある。

先端総合学術研究科

< 入学試験とその内容 >

【理念・目的】

本研究科はモデルのない時代に、自分自身の問題意識を羅針盤として研究に取り組む、意欲的な学生を入学者として受け入れることをめざしている。言い換えれば、「主題」「方法」「創造」の新しい価値を求めて参加してくる学内外の幅広い学生、一貫制博士課程で博士学位を取得し得る質の高い学生、つまり単なる知識の総量を問うだけでなく、学生の潜在的な能力をも含めた「知的体力」を問うる選抜方法という点を重視する。

【実態】

1. 学生募集について（本研究科で実施している入学試験とその内容の詳細については各入学試験要項を参照のこと。）

上述のような理念・目的を実現するために、6種類の入学試験を用意している。すなわち、学部教育を修了して一定の専門的な知識を獲得して、それを基礎により具体的な問題に則して研究能力を磨き上げたいという人、専門的な分野で積んだ経験を基礎に先端的な知見を吸収して論文を完成させたい人、博士論文作成の過程で獲得した知見を活かして出身地での教育研究に携わろうとする人などを想定、そういった志願者層に対応させて、一般入学試験、自己推薦入学試験、社会人自己推薦入学試験、学内進学入学試験、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験を設けている。

学内進学入学試験は、学部3年次終了時点の取得単位数やGPAによって受験資格を限定し、さらに、書類選考と面接において合否を決定する試験方式である。研究者養成を目的とする研究科ではあるが、基礎となる学部を持たない独立研究科であることや、「知的体力」のある学生の入学を求めることから、GPAの基準値は本学他研究科に比してそれほど高い基準での設定はしていない。書類選考、面接試験のいずれにおいても、研究計画書と、研究計画を実現するプロセスを書かせる年次計画書を重視している。

2. 2003年度入学試験（2003年2月実施）の結果

一般入学試験、自己推薦入学試験、社会人自己推薦入学試験、学内進学入学試験において、質的にも量的にも高い水準での志願者・入学者を確保した。

- (1) 一般入学試験（志願者19名、入学者11名）
- (2) 自己推薦入学試験（志願者14名、入学者10名）
- (3) 社会人自己推薦入学試験（志願者9名、入学者7名）
- (4) 学内進学入学試験（志願者20名、入学者12名）
- (5) 外国人留学生入学試験（志願者1名、入学者0名）
- (6) 飛び級入学試験（志願者0名、入学者0名）

3. 2003年度入学試験の特徴点

- (1) 修士修了者が多い

入学構造の中で、他大学および他研究科ですでに修士学位を取得した層の入学者に占

める割合が1 / 3程度であることは、上述の入学構造の中では想定していなかった。

(2) 学部新卒者以外が多い

社会人自己推薦入学試験で入学したのは7名であるが、社会人経験を持っていたり、新卒ではないという意味で社会人を広くとらえると約半数の19名がこれに該当する。

(3) 外国人留学生入学試験、飛び級入学試験については入学者が無かった。

(4) 学内進学入学試験の志願者は20名、入学者は12名であり、質量ともに所期の目標をクリアするものであった。しかし、基礎となる学部の上に設置された研究科に比して、独立研究科は、学内とはいえども、学部生へ情報が十分に行き渡り難いという側面があるため、今後いっそう、学部学生への本研究科の教育研究内容の周知をはかる。

【問題点および改善の方法】

予想以上に修士修了者が多かった。2005年度からは3年次入学を受け入れる方針であり、修士修了者はさらに増える可能性がある。一定の専門性を身につけた修士修了者への教育と、柔軟な思考の学部卒業者の教育とをどう関連づけ、プロジェクト演習における効果的な協働を実現するか、重要な検討課題である。

< 門戸開放 >

【理念・目的】

類似の研究科が全国的に少なく、特に西日本で皆無に近いことから、本研究科は、他大学からも多くの志願者を受け入れる。また、本研究科の掲げた4つのテーマの領域により、幅広い学部学科から多様な入学者を集めて、これまでの本学の学部学科の枠を超えた幅広い教育研究を展開する。

【実態】

志願者63名のうち、他大学出身者は25名であった。また入学者40名のうち他大学出身者は15名であった（大学院修士課程修了者もいるがここでは学部が他大学であったものをカウントしている）。特に自己推薦入学試験を設けて、研究に結びつけ得るこれまでの独自の経験や成果を評価の対象にしたことから、これまでさまざまな学部で学んで成果を挙げた志願者を評価し、受け入れることができた。

前述の理念のとおり、本研究科の掲げた4つのテーマの領域の性格から、看護系、薬学系、美術・芸術系の学部など、本大学の学部にはない分野からの志願者・入学者が少なく、教育研究活動の活性化に大いに寄与している。

今後も、公開研究会・公開講演会、ホームページなどにおける研究成果の発信等をいっそう促進し、学内外を問わず、本研究科に関心を寄せる志願者にアピールしていくことが必要である。

<飛び級入学>

GPA値(3.7以上)と取得単位数(3回生終了時に卒業必要単位110単位以上)を基準として3回生に大学院受験を認める「飛び級入学試験」によって、本研究科に相応しい力量を備えた学生に早期に大学院修了の機会を与える。特に本研究科は標準修業年限が5年であるために、優秀な学生が、この年限を短縮できることは学生にとってメリットが大きい。

<社会人の受け入れ>

【理念・目的】

社会人向けの特別入学試験として、社会人自己推薦入学試験がある。入学時点で1年以上の職業経験を有し、公共・生命・共生・表象の4つのテーマに関わって独自の経験・成果を挙げ、研究に結びつけ得る者を書類審査と面接で選考する方法をとっている。

とくに普遍的な問題に対する敏感な感性を持ち、問題解決への意欲をもつ社会人、自らの持つ専門知識をいっそう生かすために博士学位取得を目的とした社会人、あるいは現役の研究者の受け入れをめざしている。

【実態】

社会人自己推薦入学試験での志願者は9名、入学者は7名であった。その職業は、大学・高等学校・養護学校等の教員、伝統産業・芸能関係、看護関係、公務員等で、いずれもさまざまな現場での職業経験に基づいた鋭い問題意識と感性を持ち、本研究科でそれを理論化し、研究成果として結実させようという意気込みを感じさせ、研究科教学の活性化にも寄与している。

なお、社会人自己推薦入学試験でなく別の入学試験で志願したが、社会人であるという学生も少なからず存在している。

<外国人留学生の受け入れ>

【理念・目的】

本研究科では、一貫制博士課程であること、プロジェクト演習の取り上げるテーマがアジア、アフリカ、ラテン・アメリカにも及ぶものであり、倫理を基礎として開発や環境、あるいは生態系の破壊の問題等、今日の世界が直面している重要な課題を扱っていることから、とくに博士学位、専門的知識および即戦力が要求される地域の出身学生のニーズに応えることができるため、積極的に受け入れをはかりたい。

【実態、問題点および改善の方法】

外国人留学生については、志願者が1名であったが、合格するに至らず、入学者を確保することはできなかった。設置前のニーズ調査(アンケート)においても立命館大学アジア太平洋大学の外国人留学生は本研究科に高い関心を示したこともあり、今後、英文ホー

ムページの充実や学内外の外国人留学生に向けた広報活動を行うこととする。

< 定員管理 >

【理念・目的】

博士学位取得の見込みがある質の高い院生を量的にも確保し、定員（入学定員30名、完成年度収容定員150名）を確保することが目標である。うち若干名は、特に優秀な者として早期修了をめざしている。

【実態】

開設初年度となる2003年度の入学者は40名であり、うち13名が他大学や本学他研究科での修士修了者であった。修士修了者のうち、10名が最短3年での早期修了をめざしている。

< 科目等履修生、研究生等 >

【実態】

本研究科においては、研究指導科目やスキル養成科目であるサポート科目（デジタルデザイン、アカデミック・ライティング、リサーチマネジメント）を除いて、科目等履修生を受け入れている。受け入れに当たっては、研究科長もしくは研究科主事が面接を行っている。現在、1名の科目等履修生がいる。なお、2003年度開設の研究科であり、研究生は存在しない。

科目等履修生として学びたいというニーズには応えていくが、特に、本制度を政策的に拡充するとか重点化するという方針は持っていない。